

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年2月1日  
(第102期) 至 平成24年1月31日

株式会社 東京ドーム

(E04605)



第102期（自平成23年2月1日 至平成24年1月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 東京ドーム

# 目 次

	頁
第102期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	25
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	79
第6 【提出会社の株式事務の概要】	107
第7 【提出会社の参考情報】	108
1 【提出会社の親会社等の情報】	108
2 【その他の参考情報】	108
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	109
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券報告書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成24年 4月26日
<b>【事業年度】</b>	第102期(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<b>【会社名】</b>	株式会社東京ドーム
<b>【英訳名】</b>	TOKYO DOME CORPORATION
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 久 代 信 次
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都文京区後楽1丁目3番61号
<b>【電話番号】</b>	03(3811)2111
<b>【事務連絡者氏名】</b>	執行役員財務部長 小田切 吉 隆
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	東京都文京区後楽1丁目3番61号
<b>【電話番号】</b>	03(3811)2111
<b>【事務連絡者氏名】</b>	執行役員財務部長 小田切 吉 隆
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成20年 1月	平成21年 1月	平成22年 1月	平成23年 1月	平成24年 1月
売上高 (百万円)	87,729	87,489	81,924	81,404	73,208
経常利益 (百万円)	12,060	10,528	8,295	4,835	2,336
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	7,811	6,676	△1,004	△873	362
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	3,375
純資産額 (百万円)	47,072	49,186	51,501	49,042	52,427
総資産額 (百万円)	319,841	314,833	307,992	302,864	297,848
1株当たり純資産額 (円)	248.24	257.96	270.20	257.41	275.10
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	41.57	35.11	△5.27	△4.58	1.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	14.7	15.6	16.7	16.2	17.6
自己資本利益率 (%)	17.3	13.9	△2.0	△1.7	0.7
株価収益率 (倍)	14.36	7.75	—	—	109.47
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,853	14,618	13,978	14,818	8,497
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,575	△8,962	△7,600	△10,112	△8,466
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△23,656	△4,141	△7,640	△4,519	△3,373
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	12,918	14,433	13,170	13,356	10,014
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	1,709 [1,467]	1,755 [1,396]	1,902 [1,443]	1,869 [1,416]	1,859 [1,226]

(注) 1 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成20年1月期、平成21年1月期及び平成24年1月期においては潜在株式が存在しないため、また平成22年1月期及び平成23年1月期は1株当たり当期純損失計上であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、平成22年1月期及び平成23年1月期は当期純損失計上のため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月		平成20年 1月	平成21年 1月	平成22年 1月	平成23年 1月	平成24年 1月
売上高	(百万円)	58,519	59,893	56,985	55,970	51,222
経常利益	(百万円)	7,584	6,711	5,621	5,484	3,199
当期純利益又は 当期純損失(△)	(百万円)	4,417	4,099	△4,348	△1,058	△163
資本金	(百万円)	2,038	2,038	2,038	2,038	2,038
発行済株式総数	(株)	191,714,840	191,714,840	191,714,840	191,714,840	191,714,840
純資産額	(百万円)	54,946	53,823	53,530	50,992	53,728
総資産額	(百万円)	320,883	319,184	315,021	308,727	303,694
1株当たり純資産額	(円)	287.40	281.79	280.36	267.18	281.57
1株当たり配当額	(円)	3.00	5.00	5.00	—	—
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	23.10	21.45	△22.77	△5.55	△0.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	17.1	16.9	17.0	16.5	17.7
自己資本利益率	(%)	8.0	7.5	△8.1	△2.0	△0.3
株価収益率	(倍)	25.8	12.7	—	—	—
配当性向	(%)	13.0	23.3	—	—	—
従業員数	(名)	793	801	806	811	813
[外、平均臨時雇用者数]		[751]	[694]	[747]	[726]	[597]

(注) 1 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成20年1月期及び平成21年1月期においては潜在株式が存在しないため、また平成22年1月期、平成23年1月期及び平成24年1月期は1株当たり当期純損失計上であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、平成22年1月期、平成23年1月期及び平成24年1月期は当期純損失計上のため記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和11年12月25日	プロ野球専用球場建設のため資本金200万円にて設立。
昭和12年 9月	野球場竣工。
昭和17年 9月	連結子会社後樂園不動産㈱設立。
昭和24年 5月	東京証券取引所に株式上場。
昭和24年 7月	大阪証券取引所に株式上場。
昭和24年10月	競輪場竣工。
昭和30年 7月	機械化された都市型遊園地開園。
昭和34年 8月	連結子会社㈱上越後樂園設立。
昭和34年12月	石打後樂園スキー場開場。
昭和37年 1月～ 4月	ボウリング会館(現青いビル)開館(サウナ、ホール、飲食店等)。
昭和37年 2月	連結子会社㈱後樂園フードサービス設立。
昭和40年 8月	熱海後樂園ホテル開場。
昭和46年 9月	連結子会社㈱後樂園ロコモティヴ設立。
昭和47年 5月	連結子会社㈱北海道後樂園設立。
昭和48年 3月	都営競輪廃止。
昭和48年 4月	黄色いビル(場外馬券発売場、ローラースケート場、ボウリング場等)開場。
昭和48年 9月	札幌後樂園カントリークラブ開場。
昭和52年11月	黄色いビル別館(場外馬券発売場)開場。
昭和55年 2月	連結子会社㈱後樂園ファイナンス設立。
昭和59年 7月	連結子会社㈱熱海後樂園設立。
昭和60年10月	連結子会社㈱大阪後樂園ホテル設立。
昭和61年10月	大阪後樂園ホテル開場。
昭和62年 2月	連結子会社㈱札幌後樂園ホテル設立。
昭和62年 3月	連結子会社㈱西日本後樂園買収。
昭和63年 3月	東京ドーム開場。
昭和63年 6月	札幌後樂園ホテル開場。
平成元年 5月	馬頭後樂園ゴルフコース開場。
平成 2年 9月	㈱後樂園スタジアムを、㈱東京ドームに社名変更。
平成 2年12月	ビッグエッグプラザ1、プリズムホール開場。
平成 4年 7月	ビッグエッグプラザ2、ジオポリス(屋内遊園地)開場。
平成 7年 4月	連結子会社㈱水戸後樂園買収。
平成 8年 5月	水戸後樂園カントリークラブ開場。
平成 9年 2月	連結子会社㈱北海道後樂園観光開発設立。
平成11年 2月	連結子会社㈱東京ドームホテル設立。
平成12年 3月	連結子会社㈱東京ドーム・リゾートオペレーションズ設立。
平成12年 6月	東京ドームホテル開場。
	市原後樂園ゴルフ&スポーツ開場。
平成13年 2月	大阪後樂園ホテル閉鎖。
平成14年 1月	連結子会社㈱大阪後樂園ホテル清算終了。
平成14年 7月	連結子会社㈱熱海後樂園清算終了。
平成15年 5月	ラクーア開場。
平成16年 7月	連結子会社㈱上越後樂園清算終了。
平成16年12月	松戸公産㈱を株式交換により完全子会社化。
平成18年11月	連結子会社㈱後樂園ファイナンスの全株式を売却。
平成19年 5月	札幌後樂園カントリークラブ、馬頭後樂園ゴルフコース&ホテル、水戸後樂園カントリークラブ、市原後樂園ゴルフ&スポーツ、城島後樂園ゆうえんち/ホテル/カントリークラブ事業譲渡。
平成19年 8月	舞子後樂園スキー場(旧石打後樂園スキー場)&ホテル事業譲渡。
平成20年 3月	ミーツポート開場。
平成21年 4月	屋内遊園地「ジオポリス」リニューアルオープン。

### 3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、連結子会社14社、持分法適用関連会社3社(平成24年 1月31日現在)により構成)は主に娯楽やサービスを提供しており、事業活動として「東京ドームシティ」「流通」「不動産」「熱海」「札幌」「競輪」を営んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 「東京ドームシティ」は東京・水道橋地区において、娯楽やサービスを提供するための施設等を営んでおります。

東京ドーム……………当社

東京ドームホテル……………当社、(株)東京ドームホテル\*1

東京ドームシティアトラクションズ…当社

スパ・フィットネス……………当社、(株)東京ドームスポーツ\*1

飲食店・売店……………当社

その他……………(株)東京ドームファシリティーズ\*1、後楽園事業(株)\*1

(2) 「流通」は化粧品・雑貨小売店「ショッピングイン」を営んでおります。

……………当社

(3) 「不動産」は東京・水道橋地区以外に保有する賃貸等不動産の管理を営んでおります。

……………当社、後楽園不動産(株)\*1、松戸公産(株)\*1、

(株)後楽園フードサービス\*1、(株)水戸後楽園\*1

(4) 「熱海」は静岡県熱海市に保有する「熱海後楽園ホテル」等を営んでおります。

……………当社、(株)東京ドーム・リゾートオペレーションズ\*1

(5) 「札幌」は北海道札幌市に保有する「東京ドームホテル札幌」を営んでおります。

……………当社、(株)札幌後楽園ホテル\*1

(6) 「競輪」は千葉県松戸市に保有する「松戸競輪場」等を営んでおります。

……………松戸公産(株)\*1、花月園観光(株)\*2

(7) 「その他」は立体駐車場の設計・施工・運営管理、有価証券の保有・管理、ビデオソフト制作、有線テレビジョン放送、ゴルフ場、スポーツ施設運営受託等を営んでおります。

……………当社、(株)東京ドームスポーツ\*1、進商事(株)\*1、

(株)後楽園ロコモティヴ\*1、オリンピア興業(株)\*1、

東和工建(株)\*1、東京ケーブルネットワーク(株)\*2

TERRY HILLS GOLF AND COUNTRY CLUB HOLDINGS LTD.\*2

(注) \*1 連結子会社      \*2 持分法適用関連会社



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
オリンピア興業㈱ ※6	東京都文京区	10	その他	100.0	資金の貸付 役員の兼任 取締役3名 監査役1名
㈱後楽園フードサービス ※7	東京都文京区	20	不動産	100.0	資金の貸付 役員の兼任 取締役1名
㈱後楽園ロコモティヴ	東京都文京区	100	その他	100.0 (2.5)	資金の貸付 役員の兼任 取締役1(1)名 監査役1名
後楽園不動産㈱	東京都文京区	10	不動産	100.0 (1.7)	資金の貸付 役員の兼任 取締役1名 監査役1名
後楽園事業㈱ ※8	東京都文京区	10	東京ドーム シティ	100.0	商品の仕入、資金の貸付 役員の兼任 取締役3名 監査役1名
㈱札幌後楽園ホテル ※9	北海道札幌市 中央区	10	札幌	100.0	営業施設の賃貸、商品の仕入、資金の貸付 役員の兼任 取締役3(2)名 監査役1名
㈱東京ドームファシリテ ィーズ	東京都文京区	25	東京ドーム シティ	100.0	業務委託 役員の兼任 取締役1(2)名 監査役1名
進商事㈱	東京都文京区	10	その他	100.0 (100.0)	—
㈱水戸後楽園 ※10	東京都文京区	20	不動産	100.0 (0.5)	資金の貸付 役員の兼任 取締役1名
㈱東京ドームホテル ※12	東京都文京区	100	東京ドーム シティ	100.0	営業施設の賃貸、資金の貸付 役員の兼任 取締役3(2)名 監査役1名
㈱東京ドーム・リゾート オペレーションズ	東京都文京区	50	熱海	100.0	営業施設の賃貸、資金の貸付 役員の兼任 取締役1(2)名 監査役1名
松戸公産㈱ ※4	千葉県松戸市	15,202	競輪 不動産	100.0	資金の借入 役員の兼任 取締役1(6)名 監査役1名
東和工建㈱	埼玉県蕨市	30	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任 取締役(1)名
㈱東京ドームスポーツ	東京都文京区	30	東京ドーム シティ	100.0	業務委託 役員の兼任 取締役2(1)名 監査役1名
(持分法適用関連会社)					
花月園観光㈱ ※5	神奈川県 横浜市鶴見区	883	競輪	25.6	役員の兼任 取締役1(1)名
東京ケーブルネットワー ク㈱	東京都文京区	1,600	その他	33.9	営業施設の賃貸 役員の兼任 取締役1(1)名 監査役1名
TERREY HILLS GOLF AND COUNTRY CLUB HOLDINGS LTD. ※11	NSW2084 AUSTRALIA	オーストラリア ドル 12,000,000	その他	50.0	資金の貸付

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」の欄の( )は間接所有の割合を示し、内書であります。

3 役員の兼任の( )は当社従業員で外書であります。

※4 松戸公産㈱は特定子会社であります。

※5 有価証券報告書を提出しております。

※6 オリンピア興業㈱は債務超過の状況にあり、その債務超過の金額は平成24年1月末時点で7,638百万円であり

ます。  
なお、当該債務超過額については、当社は回収見込額を除き、平成24年1月期において引当済であります。

※7 ㈱後楽園フードサービスは債務超過の状況にあり、その債務超過の金額は平成24年1月末時点で9,283百万円  
であります。

なお、当該債務超過額については、当社は回収見込額を除き、平成24年1月期において引当済であります。

※8 後楽園事業㈱は債務超過の状況にあり、その債務超過の金額は平成24年1月末時点で3,124百万円であり  
ます。

なお、当該債務超過額については、当社は回収見込額を除き、平成24年1月期において引当済であります。

※9 ㈱札幌後楽園ホテルは債務超過の状況にあり、その債務超過の金額は平成24年1月末時点で8,170百万円であり  
ます。

なお、当該債務超過額については、当社は回収見込額を除き、平成24年1月期において引当済であります。

※10 ㈱水戸後楽園は債務超過の状況にあり、その債務超過の金額は平成24年1月末時点で21,245百万円であり  
ます。

なお、当該債務超過額については、当社は回収見込額を除き、平成24年1月期において引当済であります。

※11 TERREY HILLS GOLF AND COUNTRY CLUB HOLDINGS LTD. は債務超過の状況にあり、その債務超過の金額は平成  
24年1月末時点で3,366百万円であります。

なお、当該債務超過額のうち持分に見合う額については、当社は回収見込額を除き、平成24年1月期におい  
て引当済であります。

※12 ㈱東京ドームホテルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が  
10%を超えております。

主要な損益情報等

①売上高	10,711百万円
②経常損失	△1,415百万円
③当期純損失	△1,416百万円
④純資産額	△2,846百万円
⑤総資産額	2,494百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年 1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
東京ドームシティ	960 (870)
流通	214 (123)
不動産	4 (0)
熱海	256 (71)
札幌	122 (120)
競輪	33 (1)
その他	91 (19)
全社(共通)	179 (22)
合計	1,859 (1,226)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の( )は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外書であります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年 1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
813(597)	40.2	15.3	6,015

セグメントの名称	従業員数(名)
東京ドームシティ	420 (452)
流通	214 (123)
不動産	— (—)
熱海	— (—)
札幌	— (—)
競輪	— (—)
その他	— (—)
全社(共通)	179 (22)
合計	813 (597)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の( )は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外書であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、後楽園労働組合(日本労働組合総連合会加盟 組合員数854名)及び東京ドームスポーツ労働組合(日本労働組合総連合会加盟 組合員数24名)であります。

現在、労使間に於いて特記すべき係争事項はなく、円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社は、平成23年1月31日に「舞姫事故調査委員会」（委員長：代表取締役社長 久代信次）を設置し、同年1月30日に当社施設東京ドームシティ アトラクションズにて発生しましたお客様死亡事故に関する事実関係を調査し、事故原因の究明を図りました。その後、安全基準の策定、運行管理規定とオペレーションマニュアルの整備、施設面の整備および社内体制の構築等から成る総合的な安全対策の実施に全力で取り組んでまいりました。事故原因の究明と安全対策の確立まではアトラクションズ全体の営業を休止いたしました。同年4月28日に「スピニングコースター舞姫事故調査報告書」を公表し、安全対策の確立後、同年6月1日より一部の営業を再開いたしました。

当社は、亡くなられたお客様のご冥福をお祈りいたしますとともに、二度と痛ましい事故が発生することがないように、また、株主の皆様をはじめ社会全体からの信頼を取り戻すため、新たに制定した「安全理念」および「安全基本方針」のもと、アトラクションズのみならずグループの全ての事業にわたり、安全の確保に向けた取り組みに万全を期してまいります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により経済活動や個人消費が落ち込みました。その後、復興需要などによって持ち直しの動きが見られたものの、福島第一原子力発電所事故に起因する電力供給の制約、欧州の債務問題、円高の長期化などにより、景気の先行きに対する不透明感が強まりました。レジャーサービス業におきましては、デフレの影響による消費者の生活防衛意識は強く、また震災の影響による消費マインドの冷え込みもあり、依然として厳しい事業環境が続いております。

こうした環境のもと、当社グループは、平成24年1月期より新しい中期経営計画「起動」に取り組んでおります。

主な取り組みといたしましては、東京ドームシティ（TDC）における開発投資として、平成23年8月に5機種のアトラクションを導入し、「パラシュートランド（現 パラシュートゾーン）」をリニューアルオープンしました。

「パラシュートランド」の1階部には、都内最大級の広さを誇る屋内型キッズ施設「ASOBono!（アソボ〜ノ）」と、気軽に食事を楽しめるフードコート「GO-FUN（ゴファン）」も同時にオープンし、賑わいを見せております。既に集客効果および周辺施設への波及効果を発揮しておりますが、少子高齢化が進むなか0歳児からの囲い込みを進め、中長期的なファン作りを行ってまいります。

また、新市場の開拓として、ビジネスイベント「MICE」への販売を強化し、新規案件を獲得しました。今後も、継続利用を視野に入れた営業活動を推進し、TDC各施設の稼働率向上を図ってまいります。

さらに、東京ドームの多目的利用として、新たな自主興行「ワンピースドームツアー」と「東京リアル脱出ゲーム」を開催し、成功を収めました。震災に伴う電力不安と自粛ムードという逆風の中、企画力を発揮し、東京ドームの稼働率及び収益性の向上に寄与しました。

当期の連結業績といたしましては、震災と原発事故に端を発した電力不足の影響を受け、東京ドームでの都市対抗野球が中止となり、また、TDC内の営業施設は休業あるいは営業時間を短縮いたしました。その上、東京ドームシティ アトラクションズの舞姫事故による休園が大きく影響し、当社グループは全般にわたり苦戦を強いられました。

以上の結果、売上高は732億8百万円（前年同期比10.1%減）となり、営業利益は52億4千8百万円（前年同期比39.4%減）、経常利益は23億3千6百万円（前年同期比51.7%減）となりました。また、特別利益で舞姫事故および震災関連の受取保険金を計上しましたが、特別損失で舞姫事故による営業補償、震災関連の補修費用、保有有価証券の評価損を計上したことなどにより、当期純利益は3億6千2百万円となりました。

当期の配当につきましては、株式相場の低迷で保有有価証券の評価損が拡大したことから、配当の原資となる分配可能額を生み出すに至らず、誠に遺憾ながら、見送りとさせていただきますようお願い申し上げます。

次にセグメント（セグメント間の内部売上高または振替高を含む）の概況をご報告申し上げます。なお、当連結会計年度より、事業実態をより適切に反映するため事業区分を変更しております。前連結会計年度との比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて表示しております。

#### <東京ドームシティ>

##### (東京ドーム)

東京ドームは、新規の自主興行で観客を動員し、売上に貢献しましたが、震災と原発事故の影響を受け、プロ野球パリーグの公式戦の一部と都市対抗野球の東京ドームでの開催が中止となったことなどにより減収となりました。

##### (東京ドームシティ アトラクションズ)

東京ドームシティ アトラクションズは、舞姫事故による休園が影響し、大幅な減収となりました。

##### (東京ドームホテル)

東京ドームホテルは、TDC内のイベントの中止や延期、震災と原発事故の影響によるインバウンドの減など、宿泊客数の減少及び宴会需要の減少により減収となりました。

##### (ラクーア)

ラクーアは、TDC内のイベントの中止や延期、アトラクションズの休園により来場者が減少し減収となりました。

##### (ミーツポート)

ミーツポートは、震災の影響により「東京ドームシティホール(旧JCBホール)」で開催予定だったイベントが中止や延期となり減収となりました。

以上の結果、東京ドームシティ事業全体での売上高は519億5千7百万円(前年同期比10.1%減)、営業利益は88億8千万円(前年同期比27.8%減)となりました。

#### <流通>

化粧品を中心に各種雑貨を取り扱う「ショッピング」は、新たに開店した2店舗による増収はありましたが、退店した1店舗と改装休業した7店舗、さらには震災の影響による関東圏店舗の休業および営業時間短縮の影響を受け、減収となりました。

以上の結果、売上高は75億1百万円(前年同期比7.6%減)、営業利益は5千8百万円(前年同期比72.7%減)となりました。

#### <不動産>

松戸公産株が、賃貸オフィスビル「代々木イースト」を取得したことにより増収となりました。

以上の結果、売上高は15億5千7百万円(前年同期比10.5%増)、営業利益は6億1千2百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

#### <熱海>

熱海後楽園ホテルは、震災に伴う計画停電の影響によりキャンセルが多数発生し、宿泊客数・稼働率ともに大幅減となり、減収となりました。

以上の結果、売上高は36億6千2百万円(前年同期比19.7%減)、営業損失は2億6千6百万円(前年同期比3億7千6百万円の減益)となりました。

#### <札幌>

東京ドームホテル札幌は、震災以降のキャンセルや延期により宿泊客数、稼働率ともに一時的に減少したものの、通年では婚礼の増による増収や、客室稼働率のアップにより、増収となりました。

以上の結果、売上高は25億8千4百万円(前年同期比1.5%増)、営業損失は1億7千2百万円(前年同期比3千3百万円の減益)となりました。

#### <競輪>

松戸競輪場は、取手競輪の代替開催や、業務受託収入の増加があったものの、前期に開催された記念競輪が当期は無かったことや、震災の影響による休業があったためわずかに減収となりました。

以上の結果、売上高は24億6千2百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益はコスト管理に努めたことにより3億6千5百万円(前年同期比196.7%増)となりました。

#### <その他>

その他の事業全体の売上高は44億3百万円(前年同期比19.4%減)、営業利益は9千9百万円(前年同期比1億1千1百万円の増益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、以下の要因により、前連結会計年度に比べ33億4千2百万円（25.0%）減少し、100億1千4百万円となりました。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減 (百万円)
	自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日 (百万円)	自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日 (百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,818	8,497	△ 6,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,112	△ 8,466	1,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,519	△ 3,373	1,146
現金及び現金同等物の増減額	186	△ 3,342	△ 3,528
現金及び現金同等物の期首残高	13,170	13,356	186
現金及び現金同等物の期末残高	13,356	10,014	△ 3,342

営業活動によるキャッシュ・フローは、東日本大震災による消費の冷え込みや東京ドームシティ アトラクションズでの事故に伴う一部営業休止などの影響により、84億9千7百万円となり、前連結会計年度比63億2千万円（42.7%）の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得等により、△84億6千6百万円となり、前連結会計年度比16億4千6百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの減少により有利子負債の削減額が縮小したため、△33億7千3百万円となり、前連結会計年度比11億4千6百万円の増加となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項ありません。

(2) 受注実績

該当事項ありません。

(3) 販売の状況

当連結会計年度における販売の状況をセグメントごとに示すと次の通りであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
東京ドームシティ	51,121	89.8
流通	7,501	92.4
不動産	1,552	110.5
熱海	3,661	80.3
札幌	2,551	102.3
競輪	2,456	99.7
その他	4,362	80.1
合計	73,208	89.9

(注)1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成24年1月期より取り組んでおります中期経営計画「起動」において、

- (1) 5年後〔平成28年1月期〕の連結営業利益100億円  
(3年後〔平成26年1月期〕の連結営業利益90億円)
- (2) 5年後〔平成28年1月期〕の連結有利子負債1,700億円  
(3年後〔平成26年1月期〕の連結有利子負債1,850億円)

(3) 配当性向30%を目途とする配当の実施ならびに自社株買入消却

を経営目標として掲げ、この経営目標の達成のため、「収益遞減傾向からの脱却」を当社グループの最大の経営課題と認識し、これに将来の収益向上を勝ち得るための「新たな成長戦略の研究開発」と、それらを成し遂げるための「経営体質強化への取り組み」を加えた3つの経営課題を設定しております。

「起動」は、舞姫事故および震災と原発事故の影響によって、著しく困難な状況の中でのスタートとなりました。特に、アトラクションズにおいては、舞姫事故による4ヶ月にわたる全面休園により、収益力が一時的に大きく低下いたしました。しかしながら、その後は、グループを挙げて万全の安全対策を講じると同時に、平成24年3月には、「タワーランド」をスーパーバイキング「ソラブネ」を擁する「バイキングゾーン」と名称を変更して、リニューアルオープンいたしました。「パラシュートランド(現 パラシュートゾーン)」のリニューアルに続く新たなシンボルが誕生し、増収に期待を寄せております。また、部品の折損・脱落事故により現在営業を休止している、ジェットコースター「サンダードルフィン」は、再発防止策と安全対策を講じたうえで、運行を開始するための準備を進めております。

このアトラクションの営業再開により、いよいよ新生東京ドームシティ アトラクションズが全面オープンとなる予定です。

震災以降の電力不足には、節電とレンタル発電機の導入により対応いたしました。平成25年1月期は常設発電機の導入を予定しており、これによりTDCにおける電力需要には安定供給を維持することが可能となる見込みです。

中期経営計画「起動」の初年度は、当社グループにとって逆風となる要素が数多く見られ、まさに激動の年でありましたが、平成25年1月期は営業環境の回復が期待できます。「起動」で掲げた課題を解決し、目標を達成するために、必要な施策をひとつひとつ実行し、残された期間でグループの企業価値を向上させ、時価総額の増大を目指してまいります。

当社グループは、「お客様と『感動』を共有し、豊かな社会の実現に貢献する」という経営理念を実践すべく、エンタテインメント・不動産賃貸・店舗施設運営の事業ミックスで成長する企業グループとして、今後もグループの総力を結集して事業に邁進する所存であります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

#### (1) 災害などによる影響

当社の事業基盤の多くは東京都文京区後楽の東京ドームシティ(TDC)に集中しているため、都心部に大地震などの災害が発生した場合の影響が考えられます。東京ドームをはじめ、東京ドームホテル、ラクーア等の各施設につきましては耐震性に配慮しているものの、災害時には施設や交通機関への被害、TDC内各種イベントの中止などが想定されることから、来場者数の減少により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 金利上昇による影響

当社グループは、平成24年1月末現在、1,901億6千7百万円の有利子負債(長期・短期借入金、コマーシャルペーパー、社債の合計)があります。平成19年1月期に金融事業から撤退をしたため有利子負債は大幅に減少しているものの、当社グループの営業利益からすれば有利子負債は高い水準となっています。現在、中期経営計画の方針に沿って有利子負債の計画的な削減を進めておりますが、キャッシュフロー創出力と有利子負債のバランスを改善するにはなお時間を要し、有利子負債への依存度が高い状態がしばらく続く見通しとなっています。当社グループは、必要資金の安定的な確保と金利スワップ契約等による金利変動リスクへの対応に努めており、また、当面は低金利が続くものと思われませんが、金利が大きく上昇した場合には、業績、財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 法規制について

当社グループの主力事業が位置する水道橋地域（以下、東京ドームシティという）は都市計画法に基づき東京都より都市計画施設（都市計画公園）区域の指定を受けており、施設の種類、施設の建築面積（建蔽率）、緑化面積の確保などの規制（制限）を受けています。

このような規制地域において、当社は青いビル、黄色いビル、東京ドーム、東京ドームホテル、ラクーア、MEETS PORT（ミーツポート）等の事業を展開し、現在の東京ドームシティを構築してきております。

今後も、当社が東京ドームシティ敷地内において、新しい事業を計画（建築物の新築、増築、用途変更等）する場合、全てについて都市計画法の許可を得、当該規制をクリアする必要があります。

なお、東京ドームシティは全体で約133千㎡（借地も含む）ありますが、その内約128千㎡が同指定の適用を受けています。

### (4) 競輪事業について

当社グループでは、子会社の松戸公産株式会社が松戸競輪場を所有し、松戸市と施設の賃貸契約並びに運営受託業務契約を締結しております。

持分法適用会社の花月園観光株式会社が所有する花月園競輪場につきましては、神奈川県競輪組合と施設の賃貸契約を締結しておりましたが、平成22年3月末をもって花月園競輪廃止の決定がなされました。現在は場外車券場の運営受託業務を主体に事業展開をしております。

競輪場を所有している会社は、契約先から収受する賃貸料あるいは業務受託収入が収入の多くを占めておりますが、公営競技においては上記神奈川県競輪組合同様に多くの主催者が厳しい状況にあり、主催者の経営状況によっては当社グループの業績、財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### <資産>

資産合計は、2,978億4千8百万円（前年同期比50億1千5百万円減）となりました。

流動資産については、効率的な資金調達を行い現金及び預金を圧縮しました。その結果、流動資産合計は、187億5千2百万円（前年同期比31億8千5百万円減）となりました。

固定資産については、賃貸オフィスビル「代々木イースト」を取得したことによる増加があったものの、減価償却による減少とともに株式市場における株価低迷の影響を受けて投資有価証券が減少しております。

その結果、固定資産合計は、2,775億5千3百万円（前年同期比20億9千2百万円減）となりました。

#### <負債>

負債合計は、2,454億2千1百万円（前年同期比84億円減）となりました。

その他の流動負債に含まれているコマーシャルペーパー45億円を含む短期資金の調達を有効に活用し、有利子負債（長期・短期借入金、コマーシャルペーパー、社債の合計）は1,901億6千7百万円となり、前年同期比17億9千3百万円減少となりました。

また、税制改正の影響により、再評価に係る繰延税金負債が減少となりました。

その結果、流動負債合計は805億5千8百万円（前年同期比43億1千5百万円増）となる一方、固定負債合計は1,648億6千2百万円（前年同期比127億1千6百万円減）となりました。

#### <純資産>

純資産合計は、524億2千7百万円（前年同期比33億8千5百万円増）となりました。

株主資本については、利益剰余金が当期純利益の計上により増加しました。

その結果、株主資本合計は、27億6千2百万円（前年同期比3億7千2百万円増）となりました。

その他の包括利益累計額については、株価低迷の影響を受けてその他有価証券評価差額金が減少したものの、税制改正の影響により、土地再評価差額金が増加しました。

その結果、その他の包括利益累計額合計は、496億6千4百万円（30億1千3百万円増）となりました。

## (2) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により経済活動や個人消費が落ち込みました。その後、復興需要などによって持ち直しの動きが見られたものの、福島第一原子力発電所事故に起因する電力供給の制約、欧州の債務問題、円高の長期化などにより、景気の先行きに対する不透明感が強まりました。レジャーサービス業におきましては、デフレの影響による消費者の生活防衛意識は強く、また震災の影響による消費マインドの冷え込みもあり、依然として厳しい事業環境が続いております。

こうした環境のもと、当社グループは、平成24年1月期より新しい中期経営計画「起動」に取り組んでおります。

主な取り組みといたしましては、東京ドームシティ（TDC）における開発投資として、平成23年8月に5機種のアトラクションを導入し、「パラシュートランド(現 パラシュートゾーン)」をリニューアルオープンしました。

「パラシュートランド」の1階部には、都内最大級の広さを誇る屋内型キッズ施設「ASOBono! (アソボ～ノ)」と、気軽に食事を楽しめるフードコート「GO-FUN (ゴファン)」も同時にオープンし、賑わいを見せております。既に集客効果および周辺施設への波及効果を発揮しておりますが、少子高齢化が進むなか0歳児からの囲い込みを進め、中長期的なファン作りを行ってまいります。

また、新市場の開拓として、ビジネスイベント「MICE」への販売を強化し、新規案件を獲得しました。今後も、継続利用を視野に入れた営業活動を推進し、TDC各施設の稼働率向上を図ってまいります。

さらに、東京ドームの多目的利用として、新たな自主興行「ワンピースドームツアー」と「東京リアル脱出ゲーム」を開催し、成功を収めました。震災に伴う電力不安と自粛ムードという逆風の中、企画力を発揮し、東京ドームの稼働率及び収益性の向上に寄与しました。

当期の連結業績といたしましては、震災と原発事故に端を発した電力不足の影響を受け、東京ドームでの都市対抗野球が中止となり、また、TDC内の営業施設は休業あるいは営業時間を短縮いたしました。その上、東京ドームシティ アトラクションズの舞姫事故による休園が大きく影響し、当社グループは全般にわたり苦戦を強いられました。

以上の結果、売上高は732億8百万円（前期比10.1%減）となり、営業利益は52億4千8百万円（前期比39.4%減）、経常利益は23億3千6百万円（前期比51.7%減）となりました。また、特別利益で舞姫事故および震災関連の受取保険金を計上しましたが、特別損失で舞姫事故による営業補償、震災関連の補修費用、保有有価証券の評価損を計上したことなどにより、当期純利益は3億6千2百万円となりました。

なお、売上及び利益の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額88億4百万円であります。また、当連結会計年度中に完成した主要な設備はありません。

報告セグメントの設備投資については、以下のとおりであります。

東京ドームシティ	4,629百万円
流通	193百万円
不動産	3,597百万円
熱海	156百万円
札幌	61百万円
競輪	80百万円
その他	65百万円
全社	21百万円
計	8,804百万円

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他		合計
						(面積㎡)				
東京ドーム (東京都文京区)	東京ドーム シティ	多目的ドーム 事務所	14,585	329	52,595	(1,087) 54,648	—	251	67,761	33 [5]
東京ドームシティ アトラクションズ (東京都文京区)	東京ドーム シティ	遊園地	709	1,761	7,067	7,344	938	190	10,666	80 [127]
ラクーア (東京都文京区)	東京ドーム シティ	複合型商業施 設	8,737	135	15,149	(824) 15,032	—	168	24,191	22 [5]
ミーツポート (東京都文京区)	東京ドーム シティ	複合型商業施 設 多目的イベン トホール 庭園	5,905	255	4,815	4,814	—	74	11,051	12
ビッグエッグプラザ (東京都文京区)	東京ドーム シティ	コンベンショ ンホール他	11,629	26	16,822	17,479	—	136	28,615	6
東京ドームホテル (東京都文京区)	東京ドーム シティ	ホテル建物	23,341	65	12,147	12,622	—	0	35,554	374 [353]
飲食物販店舗 (東京都文京区)	東京ドーム シティ	野球雑貨 小売店 レストラン他	541	66	—	—	—	90	699	102 [398]
黄色いビル (東京都文京区)	東京ドーム シティ	場外馬券発売 場(賃貸) ボウリング場 他	9,266	1	11,294	11,735	—	328	20,889	4
原町ビル (東京都新宿区)	不動産	賃貸事務所 ビル	263	—	481	1,474	—	1	746	
相模原ショッピング センター (神奈川県相模原市 南区)	不動産	賃貸商業ビル	798	—	889	(2,744) 3,710	—	0	1,689	
ショッピング41店 (東京都文京区他)	流通	化粧品等雑貨 小売店	204	—	—	—	—	145	349	214 [164]
熱海後楽園ホテル (静岡県熱海市)	熱海	ホテル建物	7,430	4	2,913	22,241	—	3	10,351	256 [71]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他	合計	
							(面積㎡)				
後楽園不動産 (株)	高田馬場ビル他 (東京都新宿区 他)	不動産	賃貸事務所 ビル等	101	—	479	953	—	0	582	—
(株)札幌後楽園 ホテル	札幌後楽園ホテル (北海道札幌市 中央区)	札幌	ホテル	0	0	—	—	—	0	0	122 [120]
松戸公産(株)	松戸競輪場他 (千葉県松戸市 他)	競輪	競輪場等	5,004	—	7,382	85,748	—	186	11,809	23 [1]
	本社ビル (千葉県松戸市)	競輪 不動産	本社事務所 賃貸マンシ ョン	338	—	208	450	—	50	597	13
	アドホック新宿 他 (東京都新宿区 他)	不動産	賃貸商業 ビル等	3,306	—	9,753	17,024	—	19	13,079	1
東和工建(株)	トーワパーキン グ 新小岩他 (東京都葛飾区 他)	その他	コインパー キング他	140	5	342	(43,459) 2,470	37	2	527	13

(注) 1 上記の帳簿価額には、建設仮勘定及び無形固定資産は含んでおりません。

2 提出会社の東京ドームホテルおよび熱海後楽園ホテルの従業員数は、それぞれ運営会社である連結子会社の(株)東京ドームホテルおよび(株)東京ドーム・リゾートオペレーションズの従業員数を記載しております。

3 上記の〈 〉内は、貸借中のもので外書であります。

4 上記の[ ]内は、臨時従業員数であり外書であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却・売却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,000,000
計	396,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年 1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年 4月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	191,714,840	191,714,840	東京証券取引所 第一部	単元株式数は1,000株であります
計	191,714,840	191,714,840	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年 5月31日	—	191,714,840	△30,829	2,038	△8,217	—

(注) 会社法第447条第1項の規定に基づく資本金の減少及び会社法第448条第1項の規定に基づく資本準備金の取崩によるものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成24年 1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	42	27	291	105	6	16,817	17,289	—
所有株式数(単元)	61	76,577	1,063	22,938	8,276	42	81,512	190,469	1,245,840
所有株式数の割合(%)	0.03	40.20	0.55	12.04	4.34	0.02	42.79	100.00	—

(注) 自己株式892,986株は「個人その他」に892単元及び「単元未満株式の状況」に986株含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年 1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	18,126	9.45
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号	8,553	4.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,253	3.78
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	6,753	3.52
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1番13号	6,686	3.48
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	4,377	2.28
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	3,610	1.88
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	3,261	1.70
中央三井信託銀行株式会社※2	東京都港区芝3丁目33番1号	3,156	1.64
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	3,111	1.62
計	—	64,888	33.84

(注) 1 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有する株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

※2 中央三井信託銀行株式会社は、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と平成24年4月1日をもって合併し、「三井住友信託銀行株式会社」となりました。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成24年 1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 892,000 (相互保有株式) 普通株式 395,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 189,182,000	189,182	—
単元未満株式 ※1	普通株式 1,245,840	—	—
発行済株式総数	191,714,840	—	—
総株主の議決権	—	189,182	—

(注)※1 (株)東京ドーム所有986株、東京ケーブルネットワーク(株)所有300株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成24年 1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)東京ドーム	東京都文京区後楽 1丁目3番61号	892,000	—	892,000	0.46
(相互保有株式) 松戸公産(株)	千葉県松戸市上本郷594番	191,000	—	191,000	0.09
(相互保有株式) 東京ケーブル ネットワーク(株)	東京都文京区後楽 1丁目3番61号	160,000	—	160,000	0.08
(相互保有株式) (株)TCP	東京都文京区後楽 1丁目3番61号	40,000	—	40,000	0.02
(相互保有株式) 花月園観光(株)	神奈川県横浜市鶴見区 鶴見1丁目1番1号	4,000	—	4,000	0.00
計	—	1,287,000	—	1,287,000	0.67

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	34,146	5,894,126
当期間における取得自己株式	3,689	821,239

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成24年 4月 1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	3,332	1,371,392	—	—
保有自己株式数	892,986	—	896,675	—

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成24年 4月 1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策として位置づけ、収益性の向上や財務基盤の強化を図りながら、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、株主資本の回復並びに財務体質の健全化を図りつつ企業価値の持続的な向上に必要な設備投資等に活用し、経営基盤の強化に役立ててまいります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当ができる旨を定款に定めておりますが、リスク・不採算事業からの撤退により毀損した株主資本を期間利益の積み上げにより充実させる必要があることから、現在は安定的な配当の継続を図るため、年間を通しての配当とさせていただきます。

なお、株主資本の充実度を勘案し、業績、事業見通しに応じて、中間配当の実施も検討してまいります。これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当期の剰余金の配当につきましては誠に遺憾ながら無配とさせていただきますが、以上の方針に基づき、次期の剰余金の配当は配当性向30%を目途として1株当たり期末配当金5円とさせていただきます予定です。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成20年 1月	平成21年 1月	平成22年 1月	平成23年 1月	平成24年 1月
最高(円)	749	610	341	286	217
最低(円)	484	265	236	191	127

(注) 株価は東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 8月	9月	10月	11月	12月	平成24年 1月
最高(円)	160	179	185	181	192	217
最低(円)	142	153	170	151	172	187

(注) 株価は東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 相談役		林 有 厚	昭和 5年 1月 1日生	昭和30年 4月 当社入社 昭和54年10月 当社開発室長 昭和55年 4月 当社取締役 昭和57年 5月 当社常務取締役 昭和59年 3月 当社専務取締役 昭和62年 4月 当社代表取締役副社長 平成 8年 6月 当社代表取締役社長 平成 9年 3月 東京都競馬株式会社取締役(現任) 平成 9年 6月 富士急行株式会社取締役(現任) 平成14年 4月 当社代表取締役社長兼社長執行役員 平成21年 4月 当社代表取締役会長兼会長執行役員 平成22年 4月 当社代表取締役会長 平成24年 4月 当社代表取締役相談役(現任)	(注) 3	182
代表取締役 社長 執行役員		久 代 信 次	昭和16年 3月 1日生	昭和40年 4月 当社入社 昭和61年 2月 当社経理部長 平成 3年 4月 当社取締役 平成 7年 4月 当社常務取締役 平成14年 4月 当社代表取締役常務執行役員 平成16年 4月 当社代表取締役専務執行役員 平成20年 4月 当社代表取締役副社長執行役員 平成21年 4月 当社代表取締役社長兼社長執行役員 平成22年 4月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	(注) 3	125
専務取締役 執行役員	営業本部長	北 田 英 一	昭和22年 9月 2日生	昭和45年 4月 当社入社 平成13年 2月 当社宣伝広告部長 平成14年 4月 当社執行役員 平成15年 4月 株式会社札幌後楽園ホテル代表取締 役社長 平成20年 4月 当社取締役常務執行役員 平成21年 4月 後楽園事業株式会社代表取締役社長 (現任) 平成22年 4月 当社専務取締役執行役員営業本部長 (現任)	(注) 3	48
常務取締役 執行役員	営業本部 副本部長	本 田 顯 治	昭和25年 6月 8日生	昭和48年 4月 当社入社 平成15年10月 当社飲食&物販部長 平成17年 4月 当社執行役員 平成19年 4月 当社常務執行役員 平成20年 4月 当社取締役常務執行役員 平成21年 4月 株式会社東京ドームマーチャンダイ ジング代表取締役社長(現任) 平成21年 4月 株式会社後楽園ロコモティブ代表取 締役社長(現任) 平成22年 4月 当社常務取締役執行役員営業本部副 本部長(現任)	(注) 3	34
常務取締役 執行役員	管理本部長	野 村 龍 介	昭和30年11月14日生	昭和53年 4月 当社入社 平成17年 4月 当社業務部長 平成19年 4月 当社執行役員 平成21年 4月 当社常務執行役員 平成23年 4月 当社常務取締役執行役員管理本部長 (現任) 平成23年 4月 オリビア興業株式会社代表取締役 社長(現任)	(注) 3	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 執行役員	経営本部長	長 岡 勤	昭和30年11月23日生	昭和53年 4月 平成18年11月 平成19年 4月 平成21年 4月 平成24年 4月 当社入社 当社開発室長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社常務取締役執行役員経営本部長 (現任)	(注) 3	24
取締役		秋 山 智 史	昭和10年 8月13日生	昭和34年 4月 昭和59年 7月 平成元年 3月 平成10年 7月 平成11年 6月 平成13年 6月 平成15年 4月 平成18年 6月 平成20年 3月 平成22年 7月 富国生命保険相互会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長 富士急行株式会社取締役(現任) 株式会社帝國ホテル取締役(現任) 当社取締役(現任) 日清紡ホールディングス株式会社取締役(現任) 昭和電工株式会社取締役(現任) 富国生命保険相互会社取締役会長 (現任)	(注) 3	—
取締役		森 信 博	昭和20年 2月 8日生	昭和42年 4月 平成 7年 6月 平成 9年 5月 平成10年 5月 平成11年 4月 平成14年 4月 平成17年 4月 平成17年 8月 平成20年 6月 平成23年 6月 株式会社日本勧業銀行入行 株式会社第一勧業銀行取締役 同行常務取締役 同行専務取締役 同行取締役副頭取 株式会社みずほコーポレート銀行取締役副頭取 当社取締役(現任) 東京リース株式会社執行役員会長 日本ハーデス株式会社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現任)	(注) 3	—
取締役		井 上 義 久	昭和26年 5月11日生	昭和50年 4月 平成15年 4月 平成18年 4月 平成18年 7月 平成19年 4月 平成22年 4月 平成22年 6月 平成23年 7月 朝日生命保険相互会社入社 同社執行役員 同社常務執行役員 同社取締役常務執行役員 当社取締役(現任) 朝日生命保険相互会社代表取締役専務執行役員 資金管理サービス信託銀行株式会社取締役 朝日生命保険相互会社監査役(現任)	(注) 3	—
常勤監査役		祝 田 雅 美	昭和24年 3月 4日生	昭和48年 4月 平成12年 4月 平成16年 4月 平成20年 4月 当社入社 株式会社東京ドームホテル取締役 当社施設部長 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	32
常勤監査役		田 中 雅 昭	昭和32年 1月24日生	昭和54年 4月 平成17年 6月 平成20年 4月 平成24年 4月 当社入社 当社財務部長 当社執行役員 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	24
監査役		堤 淳 一	昭和16年 6月25日生	昭和42年 4月 昭和54年 6月 昭和57年 4月 平成16年 6月 弁護士開業(現任) 株式会社セコニック監査役 当社監査役(現任) 市光工業株式会社監査役(現任)	(注) 5	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		野崎 幸雄	昭和 6年 8月 19日生	昭和31年 4月 東京地方裁判所判事補 昭和62年 9月 宇都宮地方裁判所長 平成 4年 3月 仙台高等裁判所長官 平成 8年10月 弁護士開業(現任) 平成10年 6月 北海道電力株式会社監査役(現任) 平成14年 4月 株式会社みずほコーポレート銀行監査役 平成15年 1月 株式会社みずほフィナンシャルグループ監査役 平成17年 4月 当社監査役(現任) 平成18年 3月 株式会社みずほ銀行監査役(現任)	(注) 6	20
監査役		児玉 幸治	昭和 9年 5月 9日生	昭和32年 4月 通商産業省入省 昭和60年 6月 同省大臣官房長 昭和63年 6月 同省産業政策局長 平成元年 6月 通商産業事務次官 平成 4年 2月 株式会社日本興業銀行顧問 平成 5年 6月 商工組合中央金庫理事長 平成13年 6月 株式会社商船三井取締役 平成13年 7月 財団法人日本情報処理開発協会会長 平成17年 6月 HOYA株式会社取締役(現任) 平成19年 4月 当社監査役(現任) 平成19年 6月 旭化成株式会社取締役(現任) 平成19年11月 財団法人機械システム振興協会会長(現任) 平成20年 6月 株式会社よみうりランド監査役(現任)	(注) 5	—
計						519

- (注) 1 取締役の秋山智史、森信博及び井上義久は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役の堤淳一、野崎幸雄及び児玉幸治は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成24年 1月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年 1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成24年 1月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成23年 1月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成21年 1月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年 1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、平成14年 4月より執行役員制度を導入いたしております。  
執行役員(取締役による兼任を除く)は以下のとおりであります。

役名	氏名
常務執行役員	谷 口 好 幸
常務執行役員	山 田 幸 雄
常務執行役員	山 田 豊
執行役員	西 勝 昭
執行役員	小田切 吉 隆
執行役員	萩 原 実
執行役員	小野澤 紀 雄
執行役員	永 田 有 平
執行役員	柴 田 馨
執行役員	今 岡 裕 継

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実により、企業グループ全体の経営の透明性、健全性、効率性を高めていくことは、持続的な企業価値向上のために不可欠であり、当社グループの重要な経営課題ととらえております。特に、株主を始め、顧客、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーと良好な関係を構築していくために適時適切に情報を開示し、企業活動の透明性を確保していくことは重要であると考えております。

#### ① 企業統治の体制

##### i 会社の機関の内容

当社の取締役会は、取締役9名で構成され、当社の経営方針及び業務執行を決定し、取締役及び執行役員職務の執行を監督する権限を有しています。なお、取締役9名のうち3名は専門性を有した経営監督機能の高い社外取締役であります。

取締役職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、常勤取締役全員によって構成される経営会議を設置しており、取締役会に付議すべき事項の決定並びに取締役会の決議事項に基づく取締役社長の業務執行に必要な答申を行っております。

当社は、平成14年4月に、戦略的・機動的な意思決定と業務執行を目指して執行役員制度を導入いたしました。執行役員は、取締役会で選任され、取締役会の決定に基づき社長が委嘱する担当職務の執行責任者としての責任と権限を有し、業務を執行しております。また、執行役員全員によって構成される執行役員会を設置し、取締役会及び経営会議の決議事項を伝達し、社長の業務執行に関する情報交換・連絡・調整の円滑化を図っております。なお、現場・現実に根ざした意思決定と監督を行うため、監督と執行の完全な分離は志向せず、常勤取締役が執行役員として業務執行を担当するとともに取締役会に参画する体制をとっております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は、監査役5名で構成され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、または決議をしております。なお、監督機能を強化するため、監査役5名のうち3名は、社外監査役であります。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担などに従い、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか、取締役等に営業の報告を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な事業所には自ら赴き業務及び財産の状況を調査しております。

以上の点から当社では、当社の取締役会は業務執行に対する十分な監督機能を有しており、また監査役会についても経営監視機能の客観性および中立性が確保されていると考えられることから、現行の体制を採用しております。

##### ii 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年7月27日に開催された取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」について決議し、この方針に基づいて以下のとおり内部統制システムを整備し、運用しております。

・取締役職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

#### 1) コンプライアンス体制

当社は、各ステークホルダーとの強い信頼関係を築くべく全社的視点からコンプライアンスを推進するため、代表取締役社長(以下「社長」という)を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、役員、従業員を含めた倫理指針である「コンプライアンス行動規範」を制定して、これを遵守している。

#### 2) コンプライアンス・プログラムの策定とその適切な運用

当社は、全社的、全グループ的な具体的行動によってコンプライアンスを実現するため、コンプライアンス・プログラムを策定するとともに関係会社管理規定を整備し、これに従ってコンプライアンス体制を運用している。

#### 3) 内部通報制度

当社は、いわゆる内部通報制度として「スピークアップ制度」を発足させ、役員や従業員の行動が「コンプライアンス行動規範」に違反しているかもしれないと感じた場合には、コンプライアンス委員会に報告、相談できる体制を確立し、維持・改善することによってコンプライアンス違反による信用失墜など企業価値を損ねる事態の発生を未然に防止している。

#### 4) コンプライアンス違反が発生した場合

経営トップが自ら問題解決にあたり、原因の追及と再発防止に努め、責任の所在を明らかにすることとしている。

## 5) 取締役の役割

取締役会は、その適切な運営を確保して取締役間の意思疎通を図り、相互に業務執行を監督するとともに、実効性のある内部統制システムを構築し、運用・改善していくことによって法令・定款違反行為を未然に防止している。さらに、経営監督機能を強化するため、社外取締役が客観的・中立的立場から経営に参画している。

## 6) 監査役の役割

当社は、監査役会設置会社であり、後述のとおり監査役の監査が実効的に行われることを確保し、監査役会の定める監査の方針及び分担に従って取締役の職務執行を各監査役の監査対象とすることにより法令・定款違反行為を未然に防止している。監査役は、本基本方針に従って適切な内部統制システムが構築されているか、同システムが適切に運用され、改善されているかについて監査し、社長あるいは取締役会に意見を述べている。また、監査機能を強化するため、社外監査役が公正かつ客観的な立場から経営を監視している。

### ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

#### 1) 文書管理

当社は、「情報管理規定」に従い、取締役の職務の執行に係る情報・文書を、その保存期間や保管部署を含めて適切に保存及び管理し、株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録、稟議書等の重要な文書は永久保存として、いずれも検索性の高い状態で管理している。

#### 2) 個人情報保護

当社は、情報管理規定及び個人情報保護に関するプログラムを策定しており、これらに従って、当社が保有している個人情報の保護に努めている。

#### 3) 情報の管理をする委員会の設置

後述のとおり、当社は、内部統制システムの一層の充実を図るため、経営に重大な影響を与えるリスクをトータルに認識し、対応することを目的として、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、さらにこのリスク管理委員会の下に情報管理小委員会を設け、文書や個人情報ばかりでなく情報全般を管理する体制を整備し、運用している。

### ・損失の危険の管理に関する規定その他の体制

#### 1) リスク管理規定の制定とリスク管理委員会の設置

当社グループのリスク管理を体系的に定める「リスク管理規定」を制定するとともに、これに基づいて、経営に重大な影響を与えるリスクをトータルに認識、対応するために、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置した。「リスク管理委員会」のもとには、防災対策を統制する「防災小委員会」、顧客の安全管理を統制する「安全管理小委員会」、情報の適時開示と情報全般の管理を統制する「情報管理小委員会」、周辺環境対策等を統制する「環境対策小委員会」、財務報告の信頼性確保を統制する「財務報告小委員会」を設置し、各小委員会はそれぞれの担当分野におけるリスクマネジメントを実施している。「リスク管理委員会」は各小委員会の活動状況のほか、各部署及び各子会社(以下「グループ会社」という)におけるリスク管理の状況の報告を受けるなどしてグループ全体のリスクの状況をレビューし、その結果を定期的にまたは必要に応じ随時取締役会及び監査役に報告している。また、「リスク管理委員会」は、リスク管理全般が円滑かつ効率的に実施されるための個別規定、マニュアル等を整備している。

#### 2) 危機管理体制の整備

不測の事態(危機)が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置して迅速に対応し、損害の拡大を防いでこれを最小限に止める体制を整えている。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1) 経営会議

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、常勤取締役全員によって構成される経営会議を設置し、取締役会に付議すべき事項の決定並びに取締役会の決議事項に基づく社長の業務執行に必要な答申を行っている。

2) 執行役員制度

戦略的・機動的な意思決定と業務執行を目指して執行役員制度を導入し、執行役員は、取締役会が選任し、取締役会の決定に基づき社長が委嘱する担当職務の執行責任者としての責任と権限を有し、業務を執行している。そして、執行役員全員によって構成される執行役員会を設置し、取締役会及び経営会議の決議事項を伝達し、社長の業務執行に関する情報交換・連絡・調整の円滑化を図っている。なお、現場・現実に根ざした意思決定と監督を行うために、監督と執行の完全な分離は志向せず、常勤取締役が執行役員として業務執行を担当するとともに取締役会に参画する体制をとっている。

3) 業務分掌規定及び職務権限基準(責任事項)規定

取締役会の決定に基づく業務執行については、「業務分掌規定」及び「職務権限基準(責任事項)規定」等を整備・改善することにより各部署が適切に業務を遂行する体制を構築しており、また、会社経営上重要な事項や業務執行状況は取締役会へ適切に付議・報告している。

・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1) コンプライアンス体制

コンプライアンス体制については、前述の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制と同様である。

2) 内部監査部門の活用

当社において内部監査の主管部署である審査法務部が、各部署の業務遂行状況を合法性と合理性の観点から検討・評価し、改善・合理化への助言・提案等も含めて、その結果を社長、監査役及び被監査部署長に報告している。また、審査法務部は会計監査人から定期的なヒアリング(原則年2回)を受けるなど情報共有と相互連携に努めている。さらに、審査法務部は、より効率的かつ効果的で、全社的・全グループ的な監査方法を研究し、実施することにより、使用人の法令・定款違反行為の予防に努めている。

3) 社内コミュニケーションの充実

コーポレート・ガバナンスの観点から、経営者と従業員のコミュニケーション・ミーティング(名称:「コミュニケーション・ラウンジ」)を実施し、経営者と従業員が相互に会社あるいは仕事に対する理解を深め、風通しがよく、透明性の高い企業風土の醸成に努めている。

・株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1) 関係会社管理規定の制定とその適正な運用・改善

グループ会社全体の業務の適正を確保するために、「関係会社管理規定」を制定し、当社への決裁・報告制度によるグループ会社の経営管理を行っている。

2) 事業ユニット会議及び東京ドームグループ合同役員会の開催

業績報告及び情報交換を目的として、各子会社の事業内容に応じた各種事業ユニット会議を四半期毎に開催している。

また、グループ全体の経営上重要な事項の報告及び情報交換を目的として、東京ドームグループ合同役員会を開催している。

### 3) グループ会社管理

グループ会社の自立経営を原則としたうえで、グループ会社管理の主管部署であるグループ戦略室が、関係部署と協力しながら以下の事項についてグループ会社の適切な管理を行っている。

イ) 個々のグループ会社の経営状況の把握と、適切な連結経営体制の構築、維持

ロ) グループ会社における適切な水準の内部統制システムの整備・運用

ハ) グループ会社の重要なリスクの把握と、これを適切に管理するためのグループ会社統制

### 4) コンプライアンス体制

グループ会社における業務の適正を確保するため、それぞれのグループ会社においてコンプライアンス行動規範及びこれを基礎とする諸規定を定めている。また、コンプライアンス体制については、全グループ的な具体的な行動によって一層実効性のあるものとすべく、関係会社管理規定及びグループ各社のコンプライアンス・プログラムに従って運用している。さらに、それぞれのグループ会社において実効性のある内部通報制度を構築し、運用している。

### 5) グループ会社内部監査

グループ戦略室は、審査法務部とともに、グループ会社に対する内部監査業務を遂行している。この場合、グループ戦略室と審査法務部は、グループ会社業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から検討・評価し、改善・合理化への助言・提案等も含めて、その結果を社長、監査役及び被監査会社社長に報告している。

### 6) 取締役、監査役の派遣

必要に応じてグループ会社の取締役または監査役を当社から派遣し、取締役は他の取締役と連携して業務の効率化を図るとともに相互に業務執行を監督し、監査役は派遣先会社の監査を行うとともに他の監査役と連携してグループ会社監査の実効性を高めている。

・ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人は置いていないが、監査役の要請により審査法務部及びグループ戦略室がこれを補佐することとしている。

なお、監査役の要請により監査役の職務を補助すべき使用人(以下「監査役補助者」という)を置く場合は、監査役補助者の任命、解任、人事異動、評価、賃金等の改定その他については監査役会の意見を聴取するものとし、取締役はこれを尊重することとしている。また、監査役補助者は業務の執行に係る役職を兼務しないことになっている。

・ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

#### 1) 取締役会等重要な会議への出席

監査役・監査役会が必要に応じて取締役等に問題提起できるよう、監査役は取締役会に出席するほか、常勤監査役は経営会議、執行役員会、東京ドームグループ合同役員会、事業ユニット会議、リスク管理委員会及びコンプライアンス委員会に出席しており、その他の重要な会議に出席することができることとなっている。

#### 2) 重要書類の回付

常勤監査役には稟議書その他の重要書類が回付されており、監査役からの要請があれば直ちに関係書類・資料等が提出されることとなっている。

### 3) 代表取締役、取締役、執行役員(以下「代表取締役等」という)からの報告

代表取締役等は、コンプライアンス上問題のある事項、法令・定款に違反するおそれのある事項及び当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項等が発生した場合は、これらを直ちに監査役・監査役会に報告することとなっている。また、取締役は、グループ会社において、コンプライアンス上問題のある事項、法令・定款に違反するおそれのある事項及び当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項を発見した場合には、監査役及びコンプライアンス委員会に報告することとなっている。これに対し、グループ会社が当社からの経営管理、経営指導内容が法令・定款に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認めた場合には、コンプライアンス委員会に報告し、コンプライアンス委員会事務局は直ちにこれを監査役に報告することとなっている。以上のほか、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとなっている。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

#### 1) 取締役による監査役監査の重要性の認識

取締役は、監査役監査基準等を通じて監査役監査の重要性・有用性を十分に認識し、監査役監査の環境整備に努めている。

#### 2) 関係各部署の協力

監査役・監査役会が必要と認めるときは、社長と協議のうえ、特定事項について審査法務部あるいはグループ戦略室に調査を求めることができ、その他財務部等の関係各部署に対しても監査への協力を求めることができることとなっている。

#### 3) 会計監査人との連携

監査役・監査役会は、取締役会による会計監査人の選任について同意をしたうえで、係る会計監査人が把握した内部統制システムの状況、リスク評価及び監査重点項目等について、情報や意見を交換するなどして緊密な連携を図っており、効率的な監査を実施する。

### iii 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の額を限度とする契約を締結しております。

## ② 内部監査及び監査役監査

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会による業務執行の監督と監査役会による監査を軸とした経営監視の体制を構築しております。なお、監督機能を強化するため、監査役5名のうち3名は、社外監査役であります。

監査役会は、監査役5名(うち社外監査役3名)で構成され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、または決議をしております。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担などに従い、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか、取締役等に営業の報告を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な事業所には自ら赴き業務及び財産の状況を調査しております。

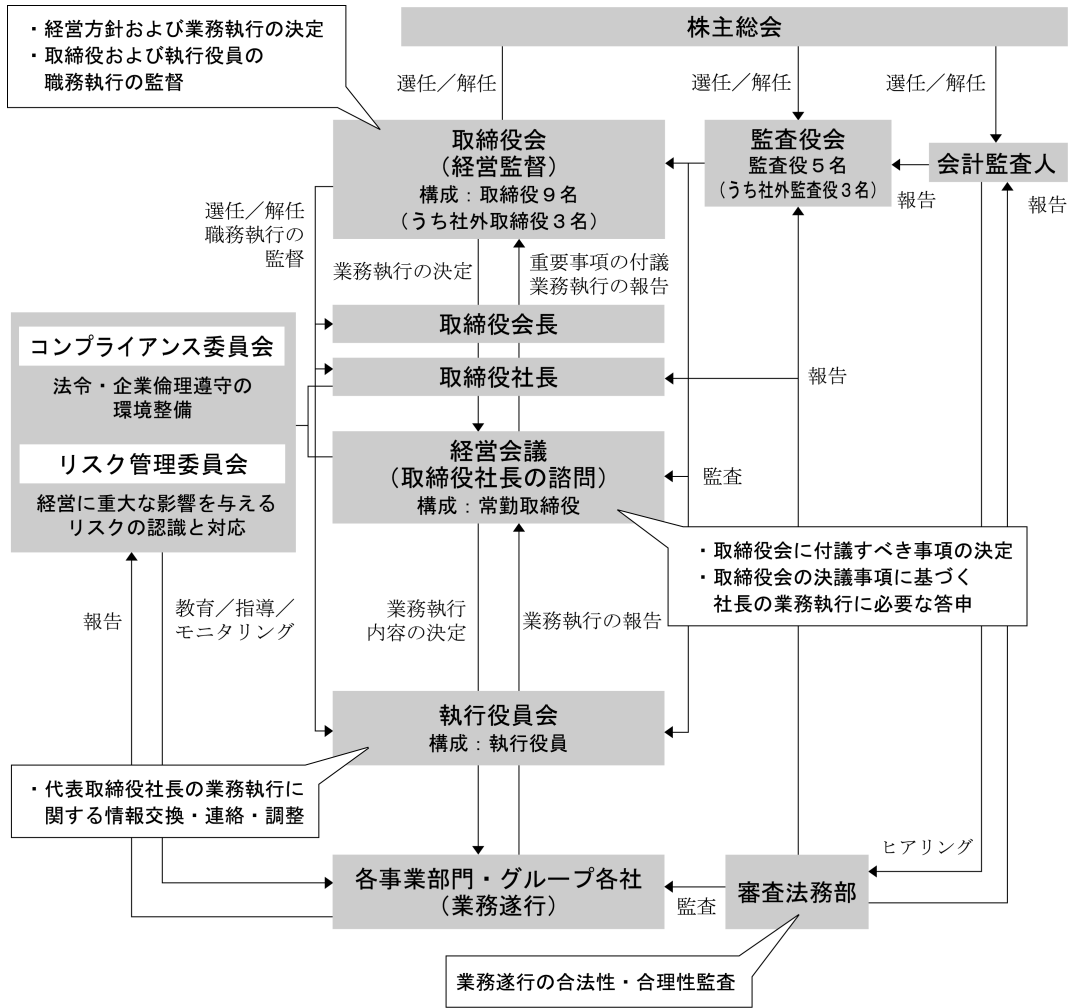
内部監査につきましては、内部監査を担う部門である審査法務部の審査担当社員4名が業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から検討・評価し、改善・合理化への助言・提案等も含めて、その結果を監査役に報告しております。

また、監査役は会計監査人より随時監査に関する報告及び説明を受け、審査法務部は会計監査人から定期的なヒアリング(原則年2回)を受けるなど情報共有と相互連携を図っております。

会計監査人につきましては、当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は、上坂善章氏、九鬼聡氏であり、会計監査に係る補助者は、公認会計士5名、その他11名です。

なお、社外監査役堤淳一氏、野崎幸雄氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査役であります。社外監査役児玉幸治氏は、官庁出身で産業界全般に精通しており、上場企業他社の役員経験も豊富であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査役であります。

<業務執行、経営の監視などの仕組み>



### ③ 社外取締役及び社外監査役

#### i 社外取締役および社外取締役の人数

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

#### ii 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役秋山智史氏は富国生命保険相互会社の取締役会長であり、社外取締役井上義久氏は朝日生命保険相互会社の監査役であります。当社は両社との間で継続的な金融取引、営業取引を行っておりますが、定型的な取引であります。社外取締役森信博氏は日本ハーデス株式会社の代表取締役会長であります。当社と日本ハーデス株式会社及び森信博氏との間で取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役堤淳一氏、野崎幸雄氏は弁護士であり、当社は両氏との間で法律顧問契約を締結しております。社外監査役児玉幸治氏は財団法人機械システム振興協会の会長であります。当社と当該財団法人及び児玉幸治氏との間で取引関係その他の利害関係はありません。

#### iii 社外取締役または社外監査役が当社の企業統治において果たす機能および役割並びに社外取締役または社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

社外取締役秋山智史氏は、当社の上位株主である富国生命保険相互会社の取締役会長であり、客観的・中立的な立場から経営に参画しています。同氏の経営者としての豊富な経験・知識により、大所高所から有益な助言・指導を受けることで、経営監督機能の強化が十分に図られていると考えております。社外取締役の森信博氏は日本ハーデス株式会社の代表取締役会長であり、客観的・中立的な立場から経営に参画しています。同氏の経営者としての豊富な経験・知識により、大所高所から有益な助言・指導を受けることで、経営監督機能の強化が十分に図られていると考えております。社外取締役の井上義久氏は、当社の上位株主である朝日生命保険相互会社の監査役であり、客観的・中立的な立場から経営に参画しています。同氏の経営者としての豊富な経験・知識により、大所高所から有益な助言・指導を受けることで、経営監督機能の強化が十分に図られていると考えております。

社外監査役堤淳一氏は、弁護士であり当社の法律顧問でもあります。同氏は弁護士としての永年の経験により、豊富な専門知識と高い見識を有しており、当社の経営に対して公正かつ客観的な立場から意見具申を行っております。同氏の選任により、当社の経営に対する法的なチェック機能と取締役の業務執行を監査する体制が一層強固になっていると考えております。社外監査役の野崎幸雄氏は、弁護士であり当社の法律顧問でもあります。同氏は裁判官・弁護士としての永年の経験により、豊富な専門知識と高い見識を有しており、当社の経営に対して公正かつ客観的な立場から意見具申を行っております。同氏の選任により、当社の経営に対する法的なチェック機能と取締役の業務執行を監査する体制が一層強固になっていると考えております。社外監査役の児玉幸治氏は、財団法人機械システム振興協会会長であり、永年の多方面に亘る経験により豊富な専門知識と高い見識を有しており、当社の経営に対して公正かつ客観的な立場から意見具申を行っていただくことで、当社の経営に対するチェック機能と取締役の業務執行を監査する体制が一層強固になっていくと考えております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	225	225	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	45	45	—	—	—	2
社外役員	24	24	—	—	—	6

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等  
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの  
使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は平成20年4月25日開催の第98回定時株主総会において、取締役の報酬額を、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まないものとして年額400百万円以内（うち社外取締役分は年額30百万円以内）、監査役の報酬額を年額80百万円以内としてご承認をいただいております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 49銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 13,311百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱みずほフィナンシャルグループ	18,061,720	2,853	安定的な資金調達に資するため
日本テレビ放送網㈱	156,532	2,034	取引・協業関係の構築・維持・強化
スルガ銀行㈱	2,203,400	1,690	安定的な資金調達に資するため
㈱よみうりランド	5,821,035	1,664	取引・協業関係の構築・維持・強化
東京都競馬㈱	11,801,050	1,475	取引・協業関係の構築・維持・強化
富士急行㈱	3,052,140	1,272	取引・協業関係の構築・維持・強化
アサヒビール㈱	492,800	759	取引・協業関係の構築・維持・強化
伊藤忠商事㈱	788,750	703	取引・協業関係の構築・維持・強化
キリンホールディングス㈱	550,557	607	取引・協業関係の構築・維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	1,521,723	502	安定的な資金調達に資するため
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	548,990	233	安定的な資金調達に資するため
㈱ほくほくフィナンシャルグループ	1,018,960	169	安定的な資金調達に資するため
NKSJホールディングス㈱	153,000	85	取引・協業関係の構築・維持・強化
㈱三越伊勢丹ホールディングス	88,400	81	取引・協業関係の構築・維持・強化
㈱WOWOW	200	27	取引・協業関係の構築・維持・強化

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱みずほフィナンシャルグループ	18,061,720	2,077	安定的な資金調達に資するため
日本テレビ放送網(株)	156,532	1,847	取引・協業関係の構築・維持・強化
東京都競馬(株)	14,801,050	1,642	取引・協業関係の構築・維持・強化
スルガ銀行(株)	2,203,400	1,493	安定的な資金調達に資するため
㈱よみうりランド	5,821,035	1,449	取引・協業関係の構築・維持・強化
富士急行(株)	3,052,140	1,416	取引・協業関係の構築・維持・強化
アサヒグループホールディングス(株)	492,800	830	取引・協業関係の構築・維持・強化
伊藤忠商事(株)	788,750	653	取引・協業関係の構築・維持・強化
キリンホールディングス(株)	550,557	514	取引・協業関係の構築・維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,521,723	362	安定的な資金調達に資するため
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	548,990	191	安定的な資金調達に資するため
㈱ほくほくフィナンシャルグループ	1,018,960	154	安定的な資金調達に資するため
㈱三越伊勢丹ホールディングス	88,400	75	取引・協業関係の構築・維持・強化
NKSJホールディングス(株)	38,250	63	取引・協業関係の構築・維持・強化
㈱WOWOW	200	41	取引・協業関係の構築・維持・強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

保有目的が純投資目的である投資株式が存在しないため、記載しておりません。

⑥ 会計監査の状況

イ 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

ロ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められた場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

i 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ii 中間配当

当社は、機動的な配当政策の遂行を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

⑨ 取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の三分の一以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を可能にするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の三分の一以上を有する株主が出席し、その議決権の三分の二以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	65	—	63	—
連結子会社	10	—	8	—
計	75	—	72	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定にあたっては、公認会計士と協議の上、当社の事業規模・特性、監査日数・人員数等を勘案して算定した報酬額について監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)及び当連結会計年度(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)及び当事業年度(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、会計専門誌の定期購読や監査法人等の開催する研修へ参加等しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,420	10,658
受取手形及び売掛金	2,942	2,773
有価証券	90	—
たな卸資産	※1 1,295	※1 1,195
繰延税金資産	2,335	2,665
その他	1,861	1,466
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	21,937	18,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	211,575	214,780
減価償却累計額	△112,636	△117,549
建物及び構築物（純額）	※4 98,939	※4 97,231
機械装置及び運搬具	13,835	13,903
減価償却累計額	△10,542	△10,663
機械装置及び運搬具（純額）	※4 3,293	3,240
土地	※3, ※4 140,454	※3, ※4 143,246
建設仮勘定	140	105
その他	18,147	18,313
減価償却累計額	△12,985	△13,914
その他（純額）	5,161	4,399
有形固定資産合計	247,989	248,223
無形固定資産		
借地権	425	425
ソフトウェア	160	247
その他	181	168
無形固定資産合計	768	842
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 18,545	※2, ※4 16,873
長期貸付金	1,121	1,080
繰延税金資産	7,590	7,368
その他	3,786	3,319
貸倒引当金	△155	△154
投資その他の資産合計	30,888	28,487
固定資産合計	279,646	277,553
繰延資産		
社債発行費	1,280	1,543
繰延資産合計	1,280	1,543
資産合計	302,864	297,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	680	663
1年内償還予定の社債	22,030	25,096
短期借入金	※4 34,763	※4 35,790
未払法人税等	96	431
賞与引当金	395	360
ポイント引当金	95	101
商品券等引換引当金	12	10
災害損失引当金	—	79
その他	※4 18,169	※4 18,024
流動負債合計	76,242	80,558
固定負債		
社債	62,697	65,101
長期借入金	※4 69,470	※4 59,679
受入保証金	※4 5,041	※4 4,231
繰延税金負債	67	22
再評価に係る繰延税金負債	※3 35,177	※3 30,811
退職給付引当金	3,028	3,035
執行役員退職慰労引当金	95	95
その他	2,001	1,886
固定負債合計	177,579	164,862
負債合計	253,821	245,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038	2,038
資本剰余金	856	830
利益剰余金	17	379
自己株式	△521	△485
株主資本合計	2,390	2,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	311	△1,043
土地再評価差額金	※3 46,506	※3 50,872
為替換算調整勘定	△166	△163
その他の包括利益累計額合計	46,651	49,664
純資産合計	49,042	52,427
負債純資産合計	302,864	297,848

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月 31日)
<b>売上高</b>		
レジャー事業収入	69,061	—
流通事業収入	8,114	—
その他の事業収入	4,229	—
<b>売上高合計</b>	<b>81,404</b>	<b>73,208</b>
<b>売上原価</b>		
レジャー事業原価	50,630	—
流通事業原価	7,878	—
その他の事業原価	7,916	—
<b>売上原価合計</b>	<b>66,425</b>	<b>62,016</b>
<b>売上総利益</b>	<b>14,979</b>	<b>11,191</b>
一般管理費	※1 6,315	※1 5,943
<b>営業利益</b>	<b>8,663</b>	<b>5,248</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	69	70
受取配当金	430	446
為替差益	18	—
持分法による投資利益	—	43
その他	179	110
<b>営業外収益合計</b>	<b>698</b>	<b>670</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	3,039	2,656
持分法による投資損失	※6 756	—
社債発行費償却	—	449
為替差損	—	2
その他	729	475
<b>営業外費用合計</b>	<b>4,525</b>	<b>3,583</b>
<b>経常利益</b>	<b>4,835</b>	<b>2,336</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※2 20	※2 17
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	2	—
債権譲渡益	4	—
受取保険金	—	※6 742
その他	2	16
<b>特別利益合計</b>	<b>30</b>	<b>777</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 253	※3 0
固定資産除却損	※4 995	※4 331
減損損失	※5 223	※5 135
解体撤去費	497	287
投資有価証券評価損	16	220
事故に起因する営業補償等	—	※7 447
災害による損失	—	※8 601
その他	230	177
特別損失合計	2,217	2,201
税金等調整前当期純利益	2,648	912
法人税、住民税及び事業税	94	396
法人税等調整額	3,427	153
法人税等合計	3,521	549
少数株主損益調整前当期純利益	—	362
当期純利益又は当期純損失(△)	△873	362

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,354
土地再評価差額金	—	4,366
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1
その他の包括利益合計	—	※2 3,013
包括利益	—	※1 3,375
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,375

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,038	2,038
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,038	2,038
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	856	856
当期変動額		
自己株式の処分	△7	△26
自己株式処分差損の振替	7	0
当期変動額合計	—	△25
当期末残高	856	830
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,851	17
当期変動額		
剰余金の配当	△953	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△873	362
自己株式処分差損の振替	△7	△0
当期変動額合計	△1,833	361
当期末残高	17	379
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△511	△521
当期変動額		
自己株式の取得	△25	△5
自己株式の処分	15	42
当期変動額合計	△10	36
当期末残高	△521	△485
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,234	2,390
当期変動額		
剰余金の配当	△953	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△873	362
自己株式の取得	△25	△5
自己株式の処分	8	15
当期変動額合計	△1,844	372
当期末残高	2,390	2,762

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	900	311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△588	△1,355
当期変動額合計	△588	△1,355
当期末残高	311	△1,043
土地再評価差額金		
前期末残高	46,506	46,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	4,366
当期変動額合計	—	4,366
当期末残高	46,506	50,872
為替換算調整勘定		
前期末残高	△139	△166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△26	2
当期変動額合計	△26	2
当期末残高	△166	△163
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	47,267	46,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△615	3,013
当期変動額合計	△615	3,013
当期末残高	46,651	49,664
純資産合計		
前期末残高	51,501	49,042
当期変動額		
剰余金の配当	△953	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△873	362
自己株式の取得	△25	△5
自己株式の処分	8	15
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△615	3,013
当期変動額合計	△2,459	3,385
当期末残高	49,042	52,427

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,648	912
減価償却費	8,136	7,744
減損損失	223	135
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△312	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29	△34
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	4	6
商品券等引換引当金の増減額 (△は減少)	△3	△1
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	79
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△144	7
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26	△0
受取利息及び受取配当金	△499	△516
支払利息	3,039	2,656
持分法による投資損益 (△は益)	756	△43
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	16	220
固定資産売却損益 (△は益)	233	△16
債権譲渡益	△4	—
固定資産除却損	995	331
売上債権の増減額 (△は増加)	75	174
たな卸資産の増減額 (△は増加)	200	99
仕入債務の増減額 (△は減少)	△71	△17
年間シート予約仮受金増減額 (△は減少)	31	△217
受取保険金	—	△742
事故に起因する営業補償等	—	447
災害損失	—	522
その他	1,952	△946
小計	17,275	10,796
利息及び配当金の受取額	529	534
利息の支払額	△3,063	△2,710
保険金の受取額	—	603
事故に起因する営業補償等の支払額	—	△260
災害損失の支払額	—	△410
法人税等の支払額	△141	△121
法人税等の還付額	218	66
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,818	8,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△30	△610
定期預金の払戻による収入	240	30
投資有価証券の取得による支出	△496	△201
投資有価証券の売却による収入	1	—
投資有価証券の償還による収入	320	90
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10,286	△8,165
有形及び無形固定資産の売却による収入	55	86
その他	83	304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,112	△8,466
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	1,500
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△4,500	1,500
長期借入れによる収入	23,000	26,500
長期借入金の返済による支出	△43,141	△36,763
社債の発行による収入	40,713	26,787
社債の償還による支出	△19,762	△22,030
セール・アンド・リースバックによる収入	1,674	—
配当金の支払額	△953	—
その他	△1,549	△868
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,519	△3,373
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	186	△3,342
現金及び現金同等物の期首残高	13,170	13,356
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,356	※1 10,014

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係 会社の状況」に記載しているた め、省略しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称 ㈱アタミ・ロープウェイ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規 模会社であり、これらの総資産 額、売上高総額、当期純損益及 び利益剰余金等のうち持分に見 合う額は、連結対象から除外し ても連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>(イ) 持分法を適用した非連結子会社 数 該当会社はありません。</p> <p>(ロ) 持分法を適用した関連会社数 3社 主要な会社等の名称 「第1 企業の概況 4 関係 会社の状況」に記載しているた め、省略しております。</p> <p>(ハ) 持分法を適用しない非連結子会 社及び関連会社のうち主要な会 社等の名称 ㈱アタミ・ロープウェイ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ 当期純損益及び利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微であり、かつ 全体としても重要性がないため であります。</p>	<p>(イ) 持分法を適用した非連結子会社 数 同左</p> <p>(ロ) 持分法を適用した関連会社数 3社 主要な会社等の名称 同左</p> <p>(ハ) 持分法を適用しない非連結子会 社及び関連会社のうち主要な会 社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>(イ) たな卸資産 主として移動平均法による原価 法(収益性の低下による簿価切 下げの方法)及び月別総平均法 による原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)を採用 しております。</p> <p>(ロ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づ く時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定してあります) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。</p>	<p>(イ) たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法	<p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ショッピングイン店舗の固定資産の耐用年数は、経済的使用可能期間に基づいて算定しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理 方法	社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法 により償却しております。	社債発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基 準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給にあてるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。</p> <p>(ニ) 商品券等引換引当金 一定期間未着券のため収益計上した商品券等の今後の利用に備え、当連結会計年度末における着券実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち費用負担額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) ポイント引当金 同左</p> <p>(ニ) 商品券等引換引当金 同左</p> <p>(ホ) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等の支出に備えるため、当連結会計年度末時点での見積額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	<p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(へ) 執行役員退職慰労引当金 執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(へ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理することとしており、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成23年4月1日に退職金規定の改定を行い、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 これにより、退職給付債務が793百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。 また、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ109百万円増加しております。</p> <p>(ト) 執行役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利リスクを回避するためのスワップ取引 ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があります、キャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 財務上発生している金利リスク回避を目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 個々の取引特性に応じて策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき、その有効性が認められたものについてヘッジ会計を適用しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため連結会計年度末日における有効性の評価を省略しております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	_____
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。	_____

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	<p>「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用            当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。            なお、この変更による影響はありません。            「資産除去債務に関する会計基準」等の適用            当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。            これにより、営業利益及び経常利益が10百万円減少し、税金等調整前当期純利益が162百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は224百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度では売上高は「レジャー事業収入」「流通事業収入」「その他の事業収入」、また売上原価は「レジャー事業原価」「流通事業原価」「その他の事業原価」に区分して表示しておりましたが、当連結会計年度より、「売上高」「売上原価」として一括掲記しております。この変更は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)の適用に伴い、報告セグメントの内容についてはセグメント情報にて開示されることになったためです。</li> <li>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</li> <li>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「社債発行費償却」は、営業外費用の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しております。            なお、前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「社債発行費償却」は441百万円であります。</li> <li>前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度6百万円)は、特別利益の総額の10/100以下となったため、当連結会計年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。</li> </ol>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)</p>
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (平成24年 1月31日)																												
<p>※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,116百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,579百万円</td> </tr> </table> <p>※3 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。 再評価を行った年月日 平成12年 1月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>※4 担保に供している資産</p> <p>(イ) 建物及び構築物60,350百万円、機械装置及び運搬具2百万円、土地113,412百万円及び投資有価証券8,424百万円(うち建物及び構築物1,162百万円、機械装置及び運搬具2百万円及び土地20,272百万円については観光施設財団を設定)は金融機関等よりの長期借入金61,925百万円(短期借入金15,897百万円、長期借入金46,028百万円)及び受入保証金166百万円(その他の流動負債21百万円、受入保証金144百万円)の担保に供しております。</p> <p>(ロ) 建物及び構築物2,921百万円及び土地6,547百万円は日本中央競馬会よりの受入保証金2,960百万円(その他の流動負債860百万円、受入保証金2,100百万円)の担保に供しております。</p> <p>(ハ) 投資有価証券345百万円は前払式証券の規制等に関する法律に基づき、商品券(その他の流動負債226百万円)の発行保証金として供託しております。</p> <p>5 偶発債務</p> <p>(イ) 金融機関等よりの借入金等に対し、下記のとおり債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東京ケーブルネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">404百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他2件</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 平成23年1月30日、当社が運営する遊園地「東京ドームシティアトラクションズ」において事故が発生しました。この事故に起因する補償及び安全対策費等の負担が見込まれますが、現時点では金額を合理的に見積もることは困難であります。</p>	商品及び製品	1,116百万円	仕掛品	41百万円	原材料及び貯蔵品	136百万円	投資有価証券(株式)	1,579百万円	東京ケーブルネットワーク(株)	404百万円	その他2件	125百万円	合計	530百万円	<p>※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,062百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,602百万円</td> </tr> </table> <p>※3 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。 再評価を行った年月日 同左 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 同左</p> <p>※4 担保に供している資産</p> <p>(イ) 建物及び構築物57,691百万円、土地113,347百万円及び投資有価証券9,026百万円(うち建物及び構築物1,226百万円及び土地20,272百万円については観光施設財団を設定)は金融機関等よりの長期借入金57,052百万円(短期借入金16,383百万円、長期借入金40,669百万円)及び受入保証金144百万円(その他の流動負債22百万円、受入保証金122百万円)の担保に供しております。</p> <p>(ロ) 建物及び構築物2,875百万円及び土地6,547百万円は日本中央競馬会よりの受入保証金2,100百万円(その他の流動負債860百万円、受入保証金1,240百万円)の担保に供しております。</p> <p>(ハ) 投資有価証券346百万円は前払式証券の規制等に関する法律に基づき、商品券(その他の流動負債223百万円)の発行保証金として供託しております。</p> <p>5 偶発債務</p> <p>(イ) 金融機関等よりの借入金等に対し、下記のとおり債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東京ケーブルネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他2件</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,062百万円	仕掛品	4百万円	原材料及び貯蔵品	128百万円	投資有価証券(株式)	1,602百万円	東京ケーブルネットワーク(株)	311百万円	その他2件	88百万円	合計	400百万円
商品及び製品	1,116百万円																												
仕掛品	41百万円																												
原材料及び貯蔵品	136百万円																												
投資有価証券(株式)	1,579百万円																												
東京ケーブルネットワーク(株)	404百万円																												
その他2件	125百万円																												
合計	530百万円																												
商品及び製品	1,062百万円																												
仕掛品	4百万円																												
原材料及び貯蔵品	128百万円																												
投資有価証券(株式)	1,602百万円																												
東京ケーブルネットワーク(株)	311百万円																												
その他2件	88百万円																												
合計	400百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)																																																																																										
<p>※1 一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬・給料・賃金</td> <td style="text-align: right;">3,956百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">834百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">995百万円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 豊島区他</td> <td>化粧品・雑貨小 売店舗(5店)</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td>北海道 札幌市</td> <td>ホテル</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">171</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">223</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、商品やサービスの性質、市場の類似性、地域性等を勘案して資産のグルーピングを実施しております。</p> <p>事業用資産については経営環境の悪化によって業績が低迷しており、短期間での業績の回復が困難であると判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(223百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物56百万円、機械装置及び運搬具0百万円、その他の有形固定資産159百万円、ソフトウェア6百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。</p> <p>※6 持分法による投資損失 持分法による投資損失には、持分法適用関連会社の花月園観光(株)が平成23年3月期の第3四半期において計上した固定資産の減損損失1,933百万円の当社持分相当額が含まれております。</p>	役員報酬・給料・賃金	3,956百万円	賞与引当金繰入額	108百万円	執行役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	退職給付費用	453百万円	その他の有形固定資産	20百万円	計	20百万円	機械装置及び運搬具	165百万円	その他の有形固定資産	88百万円	計	253百万円	建物及び構築物	834百万円	機械装置及び運搬具	44百万円	その他の有形固定資産	114百万円	その他の無形固定資産	2百万円	計	995百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都 豊島区他	化粧品・雑貨小 売店舗(5店)	建物等	51	北海道 札幌市	ホテル	建物等	171	合計			223	<p>※1 一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬・給料・賃金</td> <td style="text-align: right;">3,739百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 中央区他</td> <td>化粧品・雑貨小 売店舗(5店)</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">85</td> </tr> <tr> <td>北海道 札幌市</td> <td>ホテル</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">135</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業セグメントを基準として、商品やサービスの性質、市場の類似性、地域性等を勘案して資産のグルーピングを実施しております。</p> <p>事業用資産については経営環境の悪化によって業績が低迷しており、短期間での業績の回復が困難であると判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(135百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物59百万円、その他の有形固定資産75百万円、ソフトウェア0百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。</p>	役員報酬・給料・賃金	3,739百万円	賞与引当金繰入額	99百万円	執行役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	退職給付費用	367百万円	土地	17百万円	その他の有形固定資産	0百万円	計	17百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	計	0百万円	建物及び構築物	276百万円	機械装置及び運搬具	13百万円	その他の有形固定資産	34百万円	ソフトウェア	6百万円	計	331百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都 中央区他	化粧品・雑貨小 売店舗(5店)	建物等	85	北海道 札幌市	ホテル	建物等	50	合計			135
役員報酬・給料・賃金	3,956百万円																																																																																										
賞与引当金繰入額	108百万円																																																																																										
執行役員退職慰労引当金繰入額	12百万円																																																																																										
退職給付費用	453百万円																																																																																										
その他の有形固定資産	20百万円																																																																																										
計	20百万円																																																																																										
機械装置及び運搬具	165百万円																																																																																										
その他の有形固定資産	88百万円																																																																																										
計	253百万円																																																																																										
建物及び構築物	834百万円																																																																																										
機械装置及び運搬具	44百万円																																																																																										
その他の有形固定資産	114百万円																																																																																										
その他の無形固定資産	2百万円																																																																																										
計	995百万円																																																																																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																								
東京都 豊島区他	化粧品・雑貨小 売店舗(5店)	建物等	51																																																																																								
北海道 札幌市	ホテル	建物等	171																																																																																								
合計			223																																																																																								
役員報酬・給料・賃金	3,739百万円																																																																																										
賞与引当金繰入額	99百万円																																																																																										
執行役員退職慰労引当金繰入額	15百万円																																																																																										
退職給付費用	367百万円																																																																																										
土地	17百万円																																																																																										
その他の有形固定資産	0百万円																																																																																										
計	17百万円																																																																																										
建物及び構築物	0百万円																																																																																										
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																										
計	0百万円																																																																																										
建物及び構築物	276百万円																																																																																										
機械装置及び運搬具	13百万円																																																																																										
その他の有形固定資産	34百万円																																																																																										
ソフトウェア	6百万円																																																																																										
計	331百万円																																																																																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																								
東京都 中央区他	化粧品・雑貨小 売店舗(5店)	建物等	85																																																																																								
北海道 札幌市	ホテル	建物等	50																																																																																								
合計			135																																																																																								

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	※6 受取保険金 平成23年1月30日に当社が運営する遊園地「東京ドームシティアトラクションズ」において発生した事故に起因する補償及び東日本大震災による被害に対応したものであります。 ※7 事故に起因する営業補償等 平成23年1月30日に当社が運営する遊園地「東京ドームシティアトラクションズ」において発生した事故に起因するものであります。 ※8 災害による損失 東日本大震災に関連する損失であり、その内訳は、原状回復費用468百万円、営業休止期間中の固定費95百万円、テナントに対する営業補償費用37百万円であります。 なお原状回復費用には、災害損失引当金繰入額79百万円が含まれております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△1,488百万円
少数株主に係る包括利益	— 百万円
計	△1,488百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△588百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△27百万円
計	△615百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)		
1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項は、次のとおりであります。			1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項は、次のとおりであります。		
	発行済株式の種類	自己株式の種類		発行済株式の種類	自己株式の種類
	普通株式	普通株式		普通株式	普通株式
前連結会計年度末株式数	191,714,840	1,108,578	前連結会計年度末株式数	191,714,840	1,189,824
当連結会計年度増加株式数	—	115,886	当連結会計年度増加株式数	—	34,147
当連結会計年度減少株式数	—	34,640	当連結会計年度減少株式数	—	83,332
当連結会計年度末株式数	191,714,840	1,189,824	当連結会計年度末株式数	191,714,840	1,140,639
(注) 1 普通株式の自己株式数の増加115,886株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。			(注) 1 普通株式の自己株式数の増加34,147株は、単元未満株式の買取請求によるもの34,146株、持分法適用関連会社の持分比率の変動によるもの1株であります。		
2 普通株式の自己株式数の減少34,640株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。			2 普通株式の自己株式数の減少83,332株は、連結子会社による親会社株式の売却によるもの80,000株、単元未満株式の売渡請求によるもの3,332株であります。		
2 配当に関する事項			2 配当に関する事項		
(1) 配当金支払額			(1) 配当金支払額		
平成22年4月28日の定時株主総会において次のとおり決議しております。			該当事項はありません。		
・普通株式の配当に関する事項					
① 配当金の総額	953百万円				
② 1株当たり配当額	5円00銭				
③ 基準日	平成22年1月31日				
④ 効力発生日	平成22年4月30日				
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。			(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。		

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)		
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	13,420百万円		現金及び預金	10,658百万円	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△63百万円		預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△643百万円	
現金及び現金同等物	<u>13,356百万円</u>		現金及び現金同等物	<u>10,014百万円</u>	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)																																																										
<p>(借主側) リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他の 有形固定資産 (工具器具 及び備品) (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">227</td> <td style="text-align: center;">163</td> <td style="text-align: center;">391</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">174</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">264</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">126</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸主側) リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他の 有形固定資産 (工具器具 及び備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	227	163	391	減価償却累計額相当額	174	90	264	期末残高相当額	53	73	126	1年以内	61百万円	1年超	65百万円	合計	126百万円	支払リース料	66百万円	減価償却費相当額	66百万円	受取リース料	5百万円	減価償却費	4百万円	<p>(借主側) リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他の 有形固定資産 (工具器具 及び備品) (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">146</td> <td style="text-align: center;">152</td> <td style="text-align: center;">299</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">235</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">64</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側) リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">—————</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他の 有形固定資産 (工具器具 及び備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	146	152	299	減価償却累計額相当額	124	110	235	期末残高相当額	22	42	64	1年以内	39百万円	1年超	25百万円	合計	64百万円	支払リース料	60百万円	減価償却費相当額	60百万円		—————
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他の 有形固定資産 (工具器具 及び備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																								
取得価額相当額	227	163	391																																																								
減価償却累計額相当額	174	90	264																																																								
期末残高相当額	53	73	126																																																								
1年以内	61百万円																																																										
1年超	65百万円																																																										
合計	126百万円																																																										
支払リース料	66百万円																																																										
減価償却費相当額	66百万円																																																										
受取リース料	5百万円																																																										
減価償却費	4百万円																																																										
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他の 有形固定資産 (工具器具 及び備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																								
取得価額相当額	146	152	299																																																								
減価償却累計額相当額	124	110	235																																																								
期末残高相当額	22	42	64																																																								
1年以内	39百万円																																																										
1年超	25百万円																																																										
合計	64百万円																																																										
支払リース料	60百万円																																																										
減価償却費相当額	60百万円																																																										
	—————																																																										

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、主に持分法適用関連会社に対して長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、一部についてはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

受入保証金は、商業施設等の賃貸借契約に基づく受入敷金・保証金であり、建設協力金の性格を有するものも含まれております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しており、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金のうち、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、そのうち一部については支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化をはかる目的で、金利スワップ取引を実施しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年 1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,420	13,420	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,942	2,942	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	16,515	16,515	—
関連会社株式	174	260	86
(4) 長期貸付金	453	451	△ 2
資産計	33,507	33,590	83
(1) 支払手形及び買掛金	680	680	—
(2) 未払法人税等	96	96	—
(3) 社債（1年内償還予定の 社債を含む）	84,727	84,839	112
(4) 長期借入金（1年内返済 予定の長期借入金を含む）	104,233	104,910	677
(5) 受入保証金	2,370	2,355	△ 15
負債計	192,107	192,881	774
デリバティブ取引	—	—	—

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券および投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

#### (4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

### 負 債

#### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 社債、(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入または社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### (5) 受入保証金

受入保証金のうち建設協力金の性格を有するものの時価は、新規に同様の保証金を受け入れた場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

### デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
①非上場株式(*1)	1,946
②長期貸付金(*2)	668
③受入保証金(*3)	2,671

(\*1) 非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(\*2) 長期貸付金は、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4)長期貸付金」には含めておりません。

(\*3) 受入保証金のうち敷金の性格を有するものは、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、「負債(5)受入保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,420	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,942	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	—	25	300	—
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	90	—	—	—
長期貸付金	33	124	153	142
合計	16,486	149	453	142

(注4) 社債、長期借入金及び受入保証金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	22,030	22,300	19,800	13,467	7,130	—
長期借入金	34,763	30,077	21,138	11,873	4,272	2,108
受入保証金	—	882	682	483	143	12
合計	56,793	53,259	41,621	25,823	11,546	2,121

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、主に持分法適用関連会社に対して長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、一部についてはデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

受入保証金は、商業施設等の賃貸借契約に基づく受入敷金・保証金であり、建設協力金の性格を有するものも含まれております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

#### ②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しており、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金のうち、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、そのうち一部については支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化をはかる目的で、金利スワップ取引を実施しております。

#### ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年 1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,658	10,658	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,773	2,773	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	14,637	14,637	—
関連会社株式	154	148	△5
(4) 長期貸付金	408	406	△2
資産計	28,632	28,624	△8
(1) 支払手形及び買掛金	663	663	—
(2) 短期借入金	1,500	1,500	—
(3) 未払法人税等	431	431	—
(4) 社債（1年内償還予定の 社債を含む）	90,197	90,228	30
(5) 長期借入金（1年内返済 予定の長期借入金を含む）	93,970	94,212	241
(6) 受入保証金	1,469	1,456	△12
負債計	188,231	188,492	260
デリバティブ取引	—	—	—

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券および投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

#### (4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

### 負 債

#### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入または社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### (6) 受入保証金

受入保証金のうち建設協力金の性格を有するものの時価は、新規に同様の保証金を受け入れた場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
①非上場株式(*1)	2,081
②長期貸付金(*2)	672
③受入保証金(*3)	2,762

(\*1) 非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(\*2) 長期貸付金は、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4)長期貸付金」には含めておりません。

(\*3) 受入保証金のうち敷金の性格を有するものは、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、「負債(6)受入保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,658	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,742	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	—	346	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	94	—	—
長期貸付金	44	169	147	46
合計	13,444	611	147	46

(注4) 短期借入金、社債、長期借入金及び受入保証金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,500	—	—	—	—	—
社債	25,096	26,283	19,950	13,613	5,254	—
長期借入金	34,290	26,707	17,442	9,841	4,191	1,496
受入保証金	—	685	485	143	12	—
合計	60,886	53,676	37,878	23,598	9,459	1,496

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

1 その他有価証券(平成23年 1月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	9,919	8,022	1,896
② 債券			
国債・地方債	345	325	19
小計	10,264	8,348	1,915
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	6,045	7,207	△1,162
② 債券			
社債	90	90	—
その他	83	100	△16
③ その他	31	33	△1
小計	6,250	7,431	△1,180
合計	16,515	15,779	735

(注) 減損処理により、当連結会計年度16百万円の評価損を計上いたしました。  
これに伴い、「取得原価」には減損処理後の金額を記載しております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
① 株式	1	0	0

当連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

1 その他有価証券(平成24年 1月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	7,578	6,206	1,372
② 債券			
国債・地方債	346	325	20
③ その他	6	5	0
小計	7,931	6,538	1,393
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	6,516	8,808	△2,291
② 債券			
社債	94	97	△2
その他	83	100	△16
③ その他	10	31	△20
小計	6,705	9,037	△2,331
合計	14,637	15,575	△937

(注) 減損処理により、当連結会計年度220百万円の評価損を計上いたしました。  
これに伴い、「取得原価」には減損処理後の金額を記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額の内1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	48,843	33,039	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額の内1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	37,539	22,665	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、(株)東京ドームスポーツは確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△14,732百万円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">9,669百万円</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td><td style="text-align: right;">△5,063百万円</td></tr> <tr><td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,034百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 連結貸借対照表計上額純額(③+④)</td><td style="text-align: right;">△3,028百万円</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△3,028百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社における退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">397百万円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">364百万円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△213百万円</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">448百万円</td></tr> <tr><td>⑤ その他</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">1,003百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。 2 「その他」は、中小企業退職金共済制度への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.25%</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> </table>	① 退職給付債務	△14,732百万円	② 年金資産	9,669百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△5,063百万円	④ 未認識数理計算上の差異	2,034百万円	⑤ 連結貸借対照表計上額純額(③+④)	△3,028百万円	⑥ 退職給付引当金	△3,028百万円	① 勤務費用	397百万円	② 利息費用	364百万円	③ 期待運用収益	△213百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	448百万円	⑤ その他	7百万円	⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	1,003百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	2.25%	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、(株)東京ドームスポーツは確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。 なお、当社は、平成23年4月1日に退職金規程の改訂を行い、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成24年 1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△13,795百万円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">9,129百万円</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td><td style="text-align: right;">△4,665百万円</td></tr> <tr><td>④ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△726百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,357百万円</td></tr> <tr><td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">△3,035百万円</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△3,035百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">353百万円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">344百万円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△216百万円</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△66百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">458百万円</td></tr> <tr><td>⑥ その他</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)</td><td style="text-align: right;">880百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 同左 2 同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.25%</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> </table>	① 退職給付債務	△13,795百万円	② 年金資産	9,129百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△4,665百万円	④ 未認識過去勤務債務	△726百万円	⑤ 未認識数理計算上の差異	2,357百万円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△3,035百万円	⑦ 退職給付引当金	△3,035百万円	① 勤務費用	353百万円	② 利息費用	344百万円	③ 期待運用収益	△216百万円	④ 過去勤務債務の費用処理額	△66百万円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	458百万円	⑥ その他	7百万円	⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	880百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	2.25%	④ 過去勤務債務の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理することとしております。)	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
① 退職給付債務	△14,732百万円																																																																						
② 年金資産	9,669百万円																																																																						
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△5,063百万円																																																																						
④ 未認識数理計算上の差異	2,034百万円																																																																						
⑤ 連結貸借対照表計上額純額(③+④)	△3,028百万円																																																																						
⑥ 退職給付引当金	△3,028百万円																																																																						
① 勤務費用	397百万円																																																																						
② 利息費用	364百万円																																																																						
③ 期待運用収益	△213百万円																																																																						
④ 数理計算上の差異の費用処理額	448百万円																																																																						
⑤ その他	7百万円																																																																						
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	1,003百万円																																																																						
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
② 割引率	2.5%																																																																						
③ 期待運用収益率	2.25%																																																																						
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																						
① 退職給付債務	△13,795百万円																																																																						
② 年金資産	9,129百万円																																																																						
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△4,665百万円																																																																						
④ 未認識過去勤務債務	△726百万円																																																																						
⑤ 未認識数理計算上の差異	2,357百万円																																																																						
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△3,035百万円																																																																						
⑦ 退職給付引当金	△3,035百万円																																																																						
① 勤務費用	353百万円																																																																						
② 利息費用	344百万円																																																																						
③ 期待運用収益	△216百万円																																																																						
④ 過去勤務債務の費用処理額	△66百万円																																																																						
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	458百万円																																																																						
⑥ その他	7百万円																																																																						
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	880百万円																																																																						
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
② 割引率	2.5%																																																																						
③ 期待運用収益率	2.25%																																																																						
④ 過去勤務債務の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理することとしております。)																																																																						
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																						

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)  
該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (平成24年 1月31日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (流動の部)</b> <b>繰延税金資産</b> 繰越欠損金 1,873百万円 未払金 179百万円 賞与引当金 160百万円 未払事業所税 67百万円 未払社会保険料 49百万円 前受収益 39百万円 ポイント引当金 39百万円 未払事業税 25百万円 その他 80百万円 <b>繰延税金資産小計 2,517百万円</b> <b>評価性引当額 △163百万円</b> <b>繰延税金資産合計 2,354百万円</b> <b>繰延税金負債</b> 未収収益 △9百万円 その他 △8百万円 <b>繰延税金負債合計 △18百万円</b> <b>繰延税金資産の純額 2,335百万円</b>  <b>(固定の部)</b> <b>繰延税金資産</b> 繰越欠損金 30,725百万円 投資有価証券評価損 2,491百万円 全面時価評価法適用による評価差額 1,496百万円 減損損失 1,306百万円 退職給付引当金 1,266百万円 長期未払金 236百万円 減損に伴う土地再評価取崩額 230百万円 その他有価証券評価差額金 126百万円 ゴルフ会員権評価損 90百万円 減価償却費 52百万円 その他 225百万円 <b>繰延税金資産小計 38,247百万円</b> <b>評価性引当額 △30,208百万円</b> <b>繰延税金資産合計 8,038百万円</b> <b>繰延税金負債</b> <b>その他有価証券評価差額金 △512百万円</b> <b>その他 △4百万円</b> <b>繰延税金負債合計 △516百万円</b> <b>繰延税金資産の純額 7,522百万円</b>  上記以外に再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。 <b>再評価に係る繰延税金資産</b> 再評価に係る繰延税金資産 1,779百万円 <b>評価性引当額 △1,779百万円</b> <b>再評価に係る繰延税金資産合計 ー百万円</b>  <b>再評価に係る繰延税金負債</b> 再評価に係る繰延税金負債 △35,177百万円  <b>再評価に係る繰延税金負債の純額 △35,177百万円</b>	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (流動の部)</b> <b>繰延税金資産</b> 繰越欠損金 2,229百万円 賞与引当金 150百万円 未払金 119百万円 未払事業所税 67百万円 その他 203百万円 <b>繰延税金資産小計 2,770百万円</b> <b>評価性引当額 △88百万円</b> <b>繰延税金資産合計 2,682百万円</b> <b>繰延税金負債</b> 未収収益 △11百万円 その他 △5百万円 <b>繰延税金負債合計 △17百万円</b> <b>繰延税金資産の純額 2,665百万円</b>  <b>(固定の部)</b> <b>繰延税金資産</b> 関係会社への投資に係る一時差異 22,592百万円 繰越欠損金 17,102百万円 投資有価証券評価損 2,256百万円 全面時価評価法適用による評価差額 1,310百万円 退職給付引当金 1,188百万円 減損損失 1,032百万円 <b>その他有価証券評価差額金 432百万円</b> 減損に伴う土地再評価取崩額 201百万円 長期未払金 186百万円 その他 353百万円 <b>繰延税金資産小計 46,656百万円</b> <b>評価性引当額 △39,059百万円</b> <b>繰延税金資産合計 7,596百万円</b> <b>繰延税金負債</b> <b>その他有価証券評価差額金 △218百万円</b> <b>その他 △31百万円</b> <b>繰延税金負債合計 △250百万円</b> <b>繰延税金資産の純額 7,346百万円</b>  上記以外に再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。 <b>再評価に係る繰延税金資産</b> 再評価に係る繰延税金資産 1,556百万円 <b>評価性引当額 △1,556百万円</b> <b>再評価に係る繰延税金資産合計 ー百万円</b>  <b>再評価に係る繰延税金負債</b> 再評価に係る繰延税金負債 △30,811百万円  <b>再評価に係る繰延税金負債の純額 △30,811百万円</b>

前連結会計年度 (平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (平成24年 1月31日)																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.72%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">1.59%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">74.86%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">11.63%</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3.33%</td> </tr> <tr> <td>留保利益に係る一時差異</td> <td style="text-align: right;">△2.81%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.99%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132.99%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.72%	住民税均等割額等	1.59%	評価性引当額の増減	74.86%	持分法による投資損失	11.63%	関係会社からの受取配当金	3.33%	留保利益に係る一時差異	△2.81%	その他	0.99%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	132.99%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.27%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.33%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">4.57%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△57.74%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">69.32%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△1.94%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.43%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60.26%</td> </tr> </table> <p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年1月31日まで 40.69%  平成25年2月1日から平成28年1月31日まで 38.01%  平成28年2月1日以降 35.64%</p> <p>この税率の変更により固定資産の繰延税金資産が621百万円、再評価に係る繰延税金負債が4,366百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が10百万円、土地再評価差額金が4,366百万円、法人税等調整額(借方)が632百万円それぞれ増加しております。</p>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.27%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.33%	住民税均等割額	4.57%	評価性引当額の増減	△57.74%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	69.32%	持分法による投資利益	△1.94%	その他	0.43%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.26%
法定実効税率	40.69%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.72%																																								
住民税均等割額等	1.59%																																								
評価性引当額の増減	74.86%																																								
持分法による投資損失	11.63%																																								
関係会社からの受取配当金	3.33%																																								
留保利益に係る一時差異	△2.81%																																								
その他	0.99%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	132.99%																																								
法定実効税率	40.69%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.27%																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.33%																																								
住民税均等割額	4.57%																																								
評価性引当額の増減	△57.74%																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	69.32%																																								
持分法による投資利益	△1.94%																																								
その他	0.43%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.26%																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年 1月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自平成22年2月 1 日至 平成23年1月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸商業施設や賃貸用のオフィスビル等 (土地を含む) を所有しております。

平成23年1月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,549百万円 (賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価及び一般管理費に計上) であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
48,497	1,018	49,516	60,777

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

増加は、複合型商業施設「ラクーア」の土地の再取得1,803 百万円

減少は、減価償却による減少1,214 百万円

3. 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく金額、その他の物件については重要性が乏しいことから、路線価や固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格で算定したものであります。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度 (自平成23年2月 1 日至 平成24年1月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸商業施設や賃貸用のオフィスビル等 (土地を含む) を所有しております。

平成24年1月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,138百万円 (賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価及び一般管理費に計上) であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
49,516	2,872	52,389	62,664

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

増加は、オフィスビル「代々木イースト」の購入 3,456百万円

減少は、減価償却による減少 1,162百万円

3. 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく金額、その他の物件については重要性が乏しいことから、路線価や固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格で算定したものであります。

ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、その変動が軽微である時には、取得時の価額または直近の原則的な時価算定による価額をもって当期末の時価としております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

	レジャー 事業 (百万円)	流通 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	69,061	8,114	4,229	81,404	—	81,404
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	322	—	5,001	5,324	(5,324)	—
計	69,383	8,114	9,230	86,728	(5,324)	81,404
営業費用	57,082	7,899	8,629	73,610	(869)	72,741
営業利益	12,300	215	601	13,117	(4,454)	8,663
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
資産	261,467	3,416	16,300	281,185	21,679	302,864
減価償却費	7,224	84	724	8,033	103	8,136
減損損失	171	51	—	223	—	223
資本的支出	9,087	129	201	9,417	5	9,423

- (注) 1 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。  
 2 各事業の主な営業種目  
 ○レジャー事業 東京ドーム、遊園地、スパ・フィットネス、飲食店・売店、ホテル、競輪場、  
 ゴルフ場 等  
 ○流通事業 化粧品・雑貨小売店  
 ○その他の事業 不動産の賃貸・分譲、ビル管理、立体駐車場等の設計・施工・運営管理、リース、  
 有価証券の保有・管理、ビデオソフト制作、有線テレビジョン放送 等  
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,194百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。  
 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は34,067百万円であり、その主なものは、当社及び有価証券の保有・管理会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。  
 5 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な支店が所在しないため記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの報告単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に娯楽やサービスを提供しており、東京・水道橋地区に「東京ドーム」、「東京ドームホテル」、「東京ドームシティアトラクションズ」、「ラクーア」、「ミーツポート」等のサービス提供施設等を保有・運営しており、それぞれの施設や施設運営に係わる子会社が収益面において、相互に密接な関わり合いを持っております。これらを全て含めて「東京ドームシティ」事業として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「東京ドームシティ」以外の報告セグメントに関しては、事業や経済的特徴等の類似性を考慮した上で、「流通」「不動産」「熱海」「札幌」「競輪」を報告セグメントとして設定しております。

「流通」事業は、日本全国に化粧品を中心に各種雑貨を取り扱う小売店舗を出店しており、商品の仕入から販売までを事業活動として展開しております。

「不動産」事業は、東京・水道橋地区以外に保有する賃貸等不動産の管理を事業活動として展開しております。

「熱海」事業は、静岡県熱海市に保有する「熱海後樂園ホテル」等の運営を事業活動として展開しております。

「札幌」事業は、北海道札幌市に所在する「東京ドームホテル札幌」の運営を事業活動として展開しております。

「競輪」事業は、千葉県松戸市に保有する「松戸競輪場」の賃貸・運営、場外発売を事業活動として展開しております。

各報告セグメントを営む会社は以下の通りです。

東京ドームシティ	(株)東京ドーム、(株)東京ドームホテル、(株)東京ドームファシリティーズ、(株)東京ドームスポーツ、後樂園事業(株)
流通	(株)東京ドーム
不動産	(株)東京ドーム、松戸公産(株)、後樂園不動産(株)
熱海	(株)東京ドーム、(株)東京ドーム・リゾートオペレーションズ
札幌	(株)東京ドーム、(株)札幌後樂園ホテル
競輪	松戸公産(株)

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	札幌	競輪	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	56,921	8,114	1,404	4,561	2,492	2,462	75,958	5,446	81,404	—	81,404
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	884	—	4	0	53	2	945	16	962	△962	—
計	57,806	8,114	1,409	4,561	2,546	2,465	76,903	5,463	82,367	△962	81,404
セグメント利益 又は損失(△)	12,301	215	601	110	△138	123	13,213	△11	13,202	△4,538	8,663
セグメント資産	219,434	3,420	13,197	9,733	1,599	29,668	277,052	4,034	281,087	21,776	302,864
その他の項目											
減価償却費	6,773	84	204	547	59	233	7,903	129	8,033	103	8,136
減損損失	—	51	—	—	171	—	223	—	223	—	223
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	8,756	129	93	91	32	248	9,351	106	9,457	10	9,467

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツによる横浜「スパイアス」の運営受託事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,538百万円には、セグメント間取引消去81百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,620百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

(2)セグメント資産の調整額21,776百万円には、セグメント間取引消去等△12,388百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産34,165百万円が含まれております。全社資産は、主に当社及び有価証券の保有・管理会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額103百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10百万円は、当社の管理部門に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	札幌	競輪	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	51,121	7,501	1,552	3,661	2,551	2,456	68,845	4,362	73,208	—	73,208
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	835	—	4	1	33	5	880	41	921	△921	—
計	51,957	7,501	1,557	3,662	2,584	2,462	69,726	4,403	74,130	△921	73,208
セグメント利益 又は損失(△)	8,880	58	612	△266	△172	365	9,478	99	9,578	△4,329	5,248
セグメント資産	216,625	3,020	16,722	9,330	1,445	25,268	272,412	4,016	276,429	21,419	297,848
その他の項目											
減価償却費	6,480	82	243	543	8	213	7,572	81	7,653	90	7,744
減損損失	—	85	—	—	50	—	135	—	135	—	135
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,629	193	3,597	156	61	80	8,717	65	8,783	21	8,804

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツによる横浜「スパイアス」の運営受託事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,329百万円には、セグメント間取引消去62百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,391百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

(2)セグメント資産の調整額21,419百万円には、セグメント間取引消去等△12,620百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産34,039百万円が含まれております。全社資産は、主に当社及び有価証券の保有・管理会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額90百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21百万円は、当社の管理部門に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

#### 【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

###### (2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	秋山智史	—	—	当社取締役 富国生命 保険(相) 代表取締役	—	資金の借入	資金の借入	—	短期借入金 長期借入金	1,351 2,027
役員及びその近親者	井上義久	—	—	当社取締役 朝日生命 保険(相) 代表取締役	—	資金の借入	資金の借入	1,000	短期借入金 長期借入金	780 2,320

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

秋山智史氏が第三者(富国生命保険(相):当社の議決権の4.5%を保有)の代表者として行った取引であり、一般的取引条件によっております。なお、秋山智史氏は、平成22年7月2日で富国生命保険相互会社の代表取締役を退任し、関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点について記載しております。

井上義久氏が第三者(朝日生命保険(相):当社の議決権の1.6%を保有)の代表者として行った取引であり、一般的取引条件によっております。なお、井上義久氏は、平成22年4月1日で朝日生命保険相互会社の代表取締役役に就任し、関連当事者に該当することとなったため、取引金額は関連当事者である期間について記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社は花月園観光(株)であります。

なお、花月園観光(株)の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

流動資産合計	266
固定資産合計	5,824
流動負債合計	2,329
固定負債合計	1,144
純資産合計	2,617
売上高	1,013
税引前当期純損失(△)	△ 1,083
当期純損失(△)	△ 1,086

当連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
1株当たり純資産額	257.41円	275.10円
1株当たり当期純利益	－円	1.90円
1株当たり当期純損失	4.58円	－円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失計上であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (平成24年 1月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	49,042	52,427
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る純資産額 (百万円)	49,042	52,427
期末の普通株式の数 (千株)	190,525	190,574

## 2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△873	362
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△873	362
普通株式の期中平均株式数(千株)	190,583	190,507

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>1 当社は、平成22年12月20日開催の取締役会において、銀行保証付私募債について決議いたしました。この決議に基づき、以下の社債の発行を実施しております。</p> <p>① 名称 第45回無担保社債 (中央三井信託銀行株式会社保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>発行日 平成23年 3月31日 発行総額 30億円 発行価額 額面100円につき100円 利率 年0.976% 償還期限 平成28年 3月31日 償還条件 平成24年 9月30日より半年毎均等償還 資金使途 運転資金</p> <p>② 名称 第46回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>発行日 平成23年 3月31日 発行総額 25億円 発行価額 額面100円につき100円 利率 年0.695% 償還期限 平成28年 3月31日 償還条件 平成24年 9月30日より半年毎均等償還 資金使途 運転資金</p> <p>2 当社は、平成23年4月1日に退職金規定の改定を行い、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。 この改定により退職給付債務が793百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。 なお、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度から費用処理することとしております。 また、この改定により翌連結会計年度の退職給付費用は109百万円減少する見込みであります。</p> <p>3 平成23年3月11日に東北地方太平洋沖地震が発生し、その後、安全確認作業を進めた結果、平成23年4月7日の経営会議において当社が所有する「東京ドームシティアトラクションズ」の設備の一部を撤去することを決議いたしました。これに伴い、翌連結会計年度において固定資産除却損及び解体撤去費等274百万円の特別損失を計上する見込みであります。</p>	<p>1 当社は、平成23年12月19日開催の取締役会において、銀行保証付私募債について決議いたしました。この決議に基づき、以下の社債の発行を実施しております。</p> <p>① 名称 第51回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>発行日 平成24年 2月29日 発行総額 25億円 発行価額 額面100円につき100円 利率 年0.59% 償還期限 平成29年 2月28日 償還条件 平成25年 8月31日より半年毎均等償還 資金使途 運転資金</p> <p>② 名称 第52回無担保社債 (中央三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>発行日 平成24年 3月30日 発行総額 60億円 発行価額 額面100円につき100円 利率 年0.96% 償還期限 平成29年 3月31日 償還条件 平成25年 9月30日より半年毎均等償還 資金使途 運転資金</p>

⑤ 【連結附属明細表】  
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱東京ドーム	第23回無担保 普通社債	平成18年 3月31日	1,200 (1,200)	—	年1.51	なし	平成23年 3月31日
〃	第24回無担保 普通社債	平成18年 9月29日	1,725 (1,725)	—	初回 年0.60 以降 6MTIBOR +0.10	なし	平成23年 9月30日
〃	第25回無担保 普通社債	平成18年 9月29日	1,425 (1,425)	—	6MTIBOR +0.36	なし	平成23年 9月30日
〃	第26回無担保 普通社債	平成18年 9月29日	480 (480)	—	年1.21	なし	平成23年 9月30日
〃	第28回無担保 普通社債	平成19年 3月30日	450 (300)	150 (150)	年1.31	なし	平成24年 3月30日
〃	第29回無担保 普通社債	平成19年 9月28日	2,500 (1,250)	1,250 (1,250)	年1.39	なし	平成24年 9月28日
〃	第30回無担保 普通社債	平成20年 5月30日	5,560 (2,220)	3,340 (2,220)	年1.73	なし	平成25年 5月31日
〃	第31回無担保 普通社債	平成20年 9月30日	6,000 (2,000)	4,000 (2,000)	年1.27	なし	平成25年 9月30日
〃	第32回無担保 普通社債	平成20年 9月30日	5,700 (1,900)	3,800 (1,900)	年1.518	なし	平成25年 9月30日
〃	第33回無担保 普通社債	平成21年 2月27日	2,187 (625)	1,562 (625)	年0.88	なし	平成26年 2月28日
〃	第34回無担保 普通社債	平成21年 3月31日	7,000 (2,000)	5,000 (2,000)	年1.489	なし	平成26年 3月31日
〃	第35回無担保 普通社債	平成21年 8月31日	9,000 (2,250)	6,750 (2,250)	年1.01	なし	平成26年 8月29日
〃	第36回無担保 普通社債	平成22年 2月26日	3,000 (375)	2,625 (750)	年0.769	なし	平成27年 2月27日
〃	第37回無担保 普通社債	平成22年 3月31日	6,000 (750)	5,250 (1,500)	年1.01	なし	平成27年 3月31日
〃	第38回無担保 普通社債	平成22年 3月31日	6,000 (750)	5,250 (1,500)	年0.84	なし	平成27年 3月31日
〃	第39回無担保 普通社債	平成22年 6月30日	8,000 (1,780)	6,220 (1,780)	年1.248	なし	平成27年 6月30日
〃	第40回無担保 普通社債	平成22年 9月30日	4,500	4,500 (1,125)	年0.8408	なし	平成27年 9月30日
〃	第41回無担保 普通社債	平成22年 9月30日	2,500	2,500 (625)	年0.67	なし	平成27年 9月30日
〃	第42回無担保 普通社債	平成22年 9月30日	5,000 (555)	4,445 (1,110)	年1.105	なし	平成27年 9月30日
〃	第43回無担保 普通社債	平成22年 12月30日	2,500	2,500 (625)	年0.92	なし	平成27年 12月30日
〃	第44回無担保 普通社債	平成23年 1月31日	4,000 (445)	3,555 (890)	年1.3025	なし	平成28年 1月29日
〃	第45回無担保 普通社債	平成23年 3月31日	—	3,000 (375)	年0.976	なし	平成28年 3月31日
〃	第46回無担保 普通社債	平成23年 3月31日	—	2,500 (312)	年0.695	なし	平成28年 3月31日
〃	第47回無担保 普通社債	平成23年 4月28日	—	5,000 (1,110)	年1.325	なし	平成28年 4月30日
〃	第48回無担保 普通社債	平成23年 9月30日	—	5,000	年0.965	なし	平成28年 9月30日
〃	第49回無担保 普通社債	平成23年 12月30日	—	3,000	年0.938	なし	平成28年 12月30日
〃	第50回無担保 普通社債	平成24年 1月31日	—	9,000 (999)	年1.55	なし	平成29年 1月31日
合計 ※1	—	—	84,727 (22,030)	90,197 (25,096)	—	—	—

(注) ※1 括弧内は1年内償還予定額の内書であり、連結貸借対照表では流動負債(1年以内償還予定の社債)として掲げてあります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
25,096	26,283	19,950	13,613	5,254

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	1,500	0.88	—
1年以内に返済予定の長期借入金	34,763	34,290	1.54	—
1年以内に返済予定のリース債務	480	377	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	69,470	59,679	1.38	平成25年2月～ 平成35年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,258	1,010	—	平成25年2月～ 平成30年1月
その他有利子負債				
コマーシャルペーパー (1年以内)	3,000	4,500	0.65	
受入保証金(1年以内)	881	882	2.0	
受入保証金(1年超)	2,204	1,322	2.0	平成25年2月～ 平成28年8月
合計	112,058	103,497	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	26,707	17,442	9,841	4,191
リース債務	329	297	271	95
その他 有利子負債	685	485	143	12

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年 2月1日 至平成23年 4月30日)	第2四半期 (自平成23年 5月1日 至平成23年 7月31日)	第3四半期 (自平成23年 8月1日 至平成23年 10月31日)	第4四半期 (自平成23年 11月1日 至平成24年 1月31日)
売上高 (百万円)	12,482	21,297	20,360	19,067
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 金額(△) (百万円)	△3,660	2,220	1,835	516
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (百万円)	△3,949	1,219	915	2,177
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	△20.73	6.40	4.81	11.43

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 ①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,269	5,265
売掛金	1,199	1,274
商品	989	928
貯蔵品	61	60
前払費用	424	425
繰延税金資産	2,249	2,580
その他	1,069	842
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	12,260	11,375
固定資産		
有形固定資産		
建物	182,077	184,585
減価償却累計額	△94,882	△99,245
建物（純額）	※2 87,195	※2 85,340
構築物	7,754	7,876
減価償却累計額	△4,701	△4,993
構築物（純額）	3,052	2,883
機械及び装置	13,061	13,128
減価償却累計額	△9,859	△9,973
機械及び装置（純額）	※2 3,201	3,154
車両運搬具	32	32
減価償却累計額	△27	△30
車両運搬具（純額）	5	2
工具、器具及び備品	9,122	9,286
減価償却累計額	△7,295	△7,546
工具、器具及び備品（純額）	1,827	1,740
土地	※1, ※2 130,687	※1, ※2 130,686
リース資産	1,531	1,531
減価償却累計額	△374	△593
リース資産（純額）	1,156	938
建設仮勘定	140	102
有形固定資産合計	227,267	224,847
無形固定資産		
借地権	417	417
ソフトウェア	109	198
その他	49	41
無形固定資産合計	576	657

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 14,914	※2 13,657
関係会社株式	37,251	37,180
関係会社長期貸付金	57,667	59,497
長期前払費用	120	129
差入保証金	2,945	2,662
繰延税金資産	7,540	7,278
その他	565	456
貸倒引当金	△53,662	△55,591
投資その他の資産合計	67,342	65,270
固定資産合計	295,186	290,775
繰延資産		
社債発行費	1,280	1,543
繰延資産合計	1,280	1,543
資産合計	308,727	303,694
負債の部		
流動負債		
買掛金	453	455
1年内償還予定の社債	22,030	25,096
短期借入金	—	1,500
1年内返済予定の長期借入金	※2 34,756	※2 34,285
コマーシャル・ペーパー	3,000	4,500
リース債務	229	229
未払金	2,873	2,189
未払費用	999	917
未払法人税等	75	60
前受金	1,188	1,099
預り金	519	512
年間シート予約仮受金	5,786	5,568
賞与引当金	343	307
ポイント引当金	54	86
商品券等引換引当金	12	10
災害損失引当金	—	79
その他	※2 1,282	※2 1,287
流動負債合計	73,604	78,187
固定負債		
社債	62,697	65,101
長期借入金	※2 69,404	※2 59,618
関係会社長期借入金	10,410	10,460
リース債務	985	755

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
受入保証金	※2 3,792	※2 2,971
再評価に係る繰延税金負債	※1 33,367	※1 29,225
資産除去債務	—	222
退職給付引当金	2,733	2,716
執行役員退職慰労引当金	95	95
関係会社事業損失引当金	120	111
その他	524	501
固定負債合計	184,130	171,778
負債合計	257,735	249,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038	2,038
利益剰余金		
利益準備金	248	248
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	582	418
利益剰余金合計	830	666
自己株式	△359	△363
株主資本合計	2,510	2,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	166	△1,069
土地再評価差額金	※1 48,315	※1 52,456
評価・換算差額等合計	48,482	51,387
純資産合計	50,992	53,728
負債純資産合計	308,727	303,694

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
売上高		
レジャー事業収入	47,659	—
流通事業収入	8,114	—
その他の事業収入	195	—
売上高合計	55,970	51,222
売上原価		
人件費	6,729	6,146
物件費	299	399
用役費	3,695	3,309
渉外費	63	53
宣伝広告費	1,653	1,411
補修整備費	1,095	1,089
諸税課金	2,247	2,291
アトラクション経費	1,124	1,068
商品原価	13,101	12,462
減価償却費	6,635	6,529
業務委託費	5,982	5,668
雑費	411	515
売上原価合計	43,040	40,947
売上総利益	12,929	10,274
一般管理費	※1 4,465	※1 4,237
営業利益	8,464	6,037
営業外収益		
受取利息	※2 148	※2 169
有価証券利息	5	5
受取配当金	※2 578	※2 577
為替差益	18	—
その他	※2 155	※2 108
営業外収益合計	906	859
営業外費用		
支払利息	2,280	1,779
社債利息	893	942
コマーシャル・ペーパー利息	16	61
社債発行費償却	441	449
為替差損	—	2
その他	253	461
営業外費用合計	3,886	3,697
経常利益	5,484	3,199

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※3 0	※3 17
貸倒引当金戻入額	1	—
償却債権取立益	1	—
受取保険金	—	※6 515
その他	0	14
特別利益合計	3	547
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※4 830	※4 207
解体撤去費	459	286
減損損失	※5 51	※5 85
投資有価証券評価損	—	215
関係会社株式評価損	—	71
関係会社貸倒引当金繰入額	1,411	1,932
関係会社事業損失引当金繰入額	120	—
事故に起因する営業補償等	—	※7 447
災害による損失	—	※8 300
その他	149	166
特別損失合計	3,020	3,711
税引前当期純利益	2,466	35
法人税、住民税及び事業税	32	32
法人税等調整額	3,493	166
法人税等合計	3,525	198
当期純損失 (△)	△1,058	△163

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,038	2,038
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,038	2,038
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△7	△0
自己株式処分差損の振替	7	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	152	248
当期変動額		
利益準備金の積立	95	—
当期変動額合計	95	—
当期末残高	248	248
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,698	582
当期変動額		
利益準備金の積立	△95	—
剰余金の配当	△954	—
当期純損失(△)	△1,058	△163
自己株式処分差損の振替	△7	△0
当期変動額合計	△2,116	△164
当期末残高	582	418
利益剰余金合計		
前期末残高	2,851	830
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△954	—
当期純損失(△)	△1,058	△163
自己株式処分差損の振替	△7	△0
当期変動額合計	△2,020	△164
当期末残高	830	666

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△348	△359
当期変動額		
自己株式の取得	△25	△5
自己株式の処分	15	1
当期変動額合計	△10	△4
当期末残高	△359	△363
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,541	2,510
当期変動額		
剰余金の配当	△954	—
当期純損失(△)	△1,058	△163
自己株式の取得	△25	△5
自己株式の処分	8	0
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	△2,031	△168
当期末残高	2,510	2,341
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	673	166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△506	△1,235
当期変動額合計	△506	△1,235
当期末残高	166	△1,069
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	48,315	48,315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	4,141
当期変動額合計	—	4,141
当期末残高	48,315	52,456
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	48,989	48,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△506	2,905
当期変動額合計	△506	2,905
当期末残高	48,482	51,387

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
純資産合計		
前期末残高	53,530	50,992
当期変動額		
剰余金の配当	△954	—
当期純損失 (△)	△1,058	△163
自己株式の取得	△25	△5
自己株式の処分	8	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△506	2,905
当期変動額合計	△2,538	2,736
当期末残高	50,992	53,728

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)及び月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ショップイン店舗の固定資産の耐用年数は、経済的使用可能期間に基づいて算定しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。	社債発行費 同左

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給にあてるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。</p> <p>(4) 商品券等引換引当金 一定期間未着券のため収益計上した商品券等の今後の利用に備え、当事業年度末における着券実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち費用負担額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 執行役員退職慰労引当金 執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 商品券等引換引当金 同左</p> <p>(5) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等の支出に備えるため、当事業年度末時点での見積額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理することとしており、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成23年4月1日に退職金規定の改定を行い、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 これにより、退職給付債務が793百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。また、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ109百万円増加しております。</p> <p>(7) 執行役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	(7) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。	(8) 関係会社事業損失引当金 同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利リスクを回避するためのスワップ取引 ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、キャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの (3) ヘッジ方針 財務上発生している金利リスク回避を目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機目的の取引は行っておりません。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため事業年度末日における有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益が10百万円減少し、税引前当期純利益が162百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は224百万円であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	(損益計算書) 1. 前事業年度では売上高を「レジャー事業収入」「流通事業収入」「その他の事業収入」に区分して表示しておりましたが、連結損益計算書において「売上高」を一括表示することに変更したため、損益計算書におきましても、当事業年度より、一括表示しております。 2. 前事業年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当事業年度3百万円)は、特別利益の総額の10/100以下となったため、当事業年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年 1月31日)	当事業年度 (平成24年 1月31日)																
<p>※1 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年 1月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 建物59,404百万円、機械及び装置2百万円、土地114,956百万円及び投資有価証券8,424百万円(うち建物1,162百万円、機械及び装置2百万円及び土地21,768百万円については観光施設財団を設定)は金融機関よりの1年内返済予定の長期借入金15,890百万円及び長期借入金46,012百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 建物2,921百万円及び土地6,547百万円は日本中央競馬会よりの受入保証金2,960百万円(その他の流動負債860百万円、受入保証金2,100百万円)の担保に供しております。</p> <p>(3) 投資有価証券345百万円は前払式証票の規制等に関する法律に基づき、商品券(その他の流動負債226百万円)の発行保証金として供託しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関等よりの借入金等に対し、下記のとおり債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東京ケーブルネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">404百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)東京ドームホテル</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 2件</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">820百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 平成23年1月30日、当社が運営する遊園地「東京ドームシティアトラクションズ」において事故が発生しました。この事故に起因する補償及び安全対策費等の負担が見込まれますが、現時点では金額を合理的に見積もることは困難であります。</p>	東京ケーブルネットワーク(株)	404百万円	(株)東京ドームホテル	289百万円	その他 2件	125百万円	合計	820百万円	<p>※1 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 同左</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 同左</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 建物56,812百万円、土地114,956百万円、及び投資有価証券9,026百万円(うち建物1,226百万円及び土地21,768百万円については観光施設財団を設定)は金融機関よりの1年内返済予定の長期借入金16,379百万円及び長期借入金40,657百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 建物2,875百万円及び土地6,547百万円は日本中央競馬会よりの受入保証金2,100百万円(その他の流動負債)860百万円、受入保証金1,240百万円)の担保に供しております。</p> <p>(3) 投資有価証券346百万円は前払式証票の規制等に関する法律に基づき、商品券(その他(流動負債)223百万円)の発行保証金として供託しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関等よりの借入金等に対し、下記のとおり債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東京ケーブルネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)東京ドームホテル</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 2件</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">592百万円</td> </tr> </table>	東京ケーブルネットワーク(株)	311百万円	(株)東京ドームホテル	191百万円	その他 2件	88百万円	合計	592百万円
東京ケーブルネットワーク(株)	404百万円																
(株)東京ドームホテル	289百万円																
その他 2件	125百万円																
合計	820百万円																
東京ケーブルネットワーク(株)	311百万円																
(株)東京ドームホテル	191百万円																
その他 2件	88百万円																
合計	592百万円																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)		当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)																													
※ 1	<p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>業務委託費</td><td>556百万円</td></tr> <tr><td>社員人件費</td><td>2,182百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>97百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>418百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>360百万円</td></tr> <tr><td>諸税課金</td><td>117百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>111百万円</td></tr> </table>	業務委託費	556百万円	社員人件費	2,182百万円	賞与引当金繰入額	97百万円	退職給付費用	418百万円	役員報酬	360百万円	諸税課金	117百万円	減価償却費	111百万円	※ 1	<p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>業務委託費</td><td>540百万円</td></tr> <tr><td>社員人件費</td><td>2,137百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>89百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>339百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>296百万円</td></tr> <tr><td>諸税課金</td><td>94百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>99百万円</td></tr> </table>	業務委託費	540百万円	社員人件費	2,137百万円	賞与引当金繰入額	89百万円	退職給付費用	339百万円	役員報酬	296百万円	諸税課金	94百万円	減価償却費	99百万円
業務委託費	556百万円																														
社員人件費	2,182百万円																														
賞与引当金繰入額	97百万円																														
退職給付費用	418百万円																														
役員報酬	360百万円																														
諸税課金	117百万円																														
減価償却費	111百万円																														
業務委託費	540百万円																														
社員人件費	2,137百万円																														
賞与引当金繰入額	89百万円																														
退職給付費用	339百万円																														
役員報酬	296百万円																														
諸税課金	94百万円																														
減価償却費	99百万円																														
※ 2	<p>各科目に含まれている関係会社からのものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>受取利息</td><td>145百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>215百万円</td></tr> <tr><td>その他雑収入</td><td>73百万円</td></tr> </table>	受取利息	145百万円	受取配当金	215百万円	その他雑収入	73百万円	※ 2	<p>各科目に含まれている関係会社からのものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>受取利息</td><td>167百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>182百万円</td></tr> <tr><td>その他(営業外収益)</td><td>57百万円</td></tr> </table>	受取利息	167百万円	受取配当金	182百万円	その他(営業外収益)	57百万円																
受取利息	145百万円																														
受取配当金	215百万円																														
その他雑収入	73百万円																														
受取利息	167百万円																														
受取配当金	182百万円																														
その他(営業外収益)	57百万円																														
※ 3	<p>固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	0百万円	※ 3	<p>固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>17百万円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	0百万円	土地	17百万円	計	17百万円																				
工具、器具及び備品	0百万円																														
工具、器具及び備品	0百万円																														
土地	17百万円																														
計	17百万円																														
※ 4	<p>固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>744百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>830百万円</td></tr> </table>	建物	744百万円	構築物	16百万円	機械及び装置	29百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	39百万円	計	830百万円	※ 4	<p>固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>172百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>207百万円</td></tr> </table>	建物	172百万円	構築物	3百万円	機械及び装置	13百万円	工具、器具及び備品	17百万円	ソフトウェア	0百万円	計	207百万円				
建物	744百万円																														
構築物	16百万円																														
機械及び装置	29百万円																														
車両運搬具	0百万円																														
工具、器具及び備品	39百万円																														
計	830百万円																														
建物	172百万円																														
構築物	3百万円																														
機械及び装置	13百万円																														
工具、器具及び備品	17百万円																														
ソフトウェア	0百万円																														
計	207百万円																														
※ 5	<p>減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 豊島区他</td> <td>化粧品 雑貨 小売店舗 (5店)</td> <td>建物 工具、器具及び備品</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基準として、商品やサービスの性質、市場の類似性等を勘案して資産のグルーピングを実施しております。</p> <p>経営環境の悪化により業績が低迷しており、短期間での業績の回復は困難であると判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(51百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物24百万円、工具、器具及び備品26百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都 豊島区他	化粧品 雑貨 小売店舗 (5店)	建物 工具、器具及び備品	51	合計			51	※ 5	<p>減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 中央区他</td> <td>化粧品 雑貨 小売店舗 (5店)</td> <td>建物 工具、器具及び備品</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基準として、商品やサービスの性質、市場の類似性等を勘案して資産のグルーピングを実施しております。</p> <p>経営環境の悪化により業績が低迷しており、短期間での業績の回復は困難であると判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(85百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物46百万円、工具、器具及び備品38百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都 中央区他	化粧品 雑貨 小売店舗 (5店)	建物 工具、器具及び備品	85	合計			85				
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																												
東京都 豊島区他	化粧品 雑貨 小売店舗 (5店)	建物 工具、器具及び備品	51																												
合計			51																												
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																												
東京都 中央区他	化粧品 雑貨 小売店舗 (5店)	建物 工具、器具及び備品	85																												
合計			85																												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)</p>
	<p>※6 受取保険金 平成23年1月30日に当社が運営する遊園地「東京ドームシティアトラクションズ」において発生した事故に起因する補償及び東日本大震災による被害に対応したものであります。</p> <p>※7 事故に起因する営業補償等 平成23年1月30日に当社が運営する遊園地「東京ドームシティアトラクションズ」において発生した事故に起因するものであります。</p> <p>※8 災害による損失 東日本大震災に関連する損失であり、その内訳は、原状回復費用263百万円、テナントに対する営業補償費用37百万円であります。 なお原状回復費用には、災害損失引当金繰入額79百万円が含まれております。</p>

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	780,926	115,886	34,640	862,172

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 115,886株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡による減少 34,640株

当事業年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	862,172	34,146	3,332	892,986

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 34,146株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡による減少 3,332株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)				当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)			
リース取引開始日が平成21年 1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記				リース取引開始日が平成21年 1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び 装置 (百万円)	車両及び 運搬具 (百万円)	合計 (百万円)		機械及び 装置 (百万円)	車両及び 運搬具 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	1,365	63	1,429	取得価額 相当額	1,061	60	1,121
減価償却 累計額 相当額	1,163	51	1,214	減価償却 累計額 相当額	1,023	57	1,081
期末残高 相当額	201	12	214	期末残高 相当額	37	2	40
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
			174百万円				40百万円
			40百万円				100百万円
			214百万円				40百万円
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				同左			
③ 支払リース料、減価償却費相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額			
			387百万円				174百万円
			387百万円				174百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年 1月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	209	243	33
合計	209	243	33

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式	35,996
(2)関連会社株式	1,045
合計	37,041

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示には含めておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度 (平成24年 1月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	138	138	—
合計	138	138	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式	35,996
(2)関連会社株式	1,045
合計	37,041

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示には含めておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年 1月31日)		当事業年度 (平成24年 1月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産
	繰越欠損金 1,812百万円		繰越欠損金 2,229百万円
	賞与引当金 137百万円		賞与引当金 123百万円
	未払金 148百万円		未払金 87百万円
	未払事業所税 42百万円		その他 166百万円
	前受収益 39百万円		繰延税金資産小計 2,607百万円
	未払社会保険料 33百万円		評価性引当額 △14百万円
	ポイント引当金 22百万円		繰延税金資産合計 2,592百万円
	未払事業税 17百万円		繰延税金負債
	その他 20百万円		未収収益 △11百万円
	繰延税金資産小計 2,274百万円		繰延税金負債合計 △11百万円
	評価性引当額 △15百万円		繰延税金資産の純額 2,580百万円
	繰延税金資産合計 2,258百万円		
	繰延税金負債		
	未収収益 △9百万円		
	繰延税金負債合計 △9百万円		
	繰延税金資産の純額 2,249百万円		
	(固定の部) 繰延税金資産		(固定の部) 繰延税金資産
	繰越欠損金 20,379百万円		繰越欠損金 17,102百万円
	関係会社貸倒引当金 19,212百万円		関係会社貸倒引当金 17,643百万円
	関係会社株式評価損 5,081百万円		関係会社株式評価損 4,476百万円
	投資有価証券評価損 2,314百万円		投資有価証券評価損 2,110百万円
	退職給付引当金 1,112百万円		退職給付引当金 1,041百万円
	減損に伴う土地再評価取崩額 230百万円		その他有価証券評価差額金 431百万円
	長期未払金 205百万円		減損に伴う土地再評価取崩額 201百万円
	減損損失 180百万円		長期未払金 176百万円
	その他有価証券評価差額金 126百万円		その他 430百万円
	ゴルフ会員権評価損 90百万円		繰延税金資産小計 43,615百万円
	その他 231百万円		評価性引当額 △36,235百万円
	繰延税金資産小計 49,165百万円		繰延税金資産合計 7,380百万円
	評価性引当額 △41,310百万円		繰延税金負債
	繰延税金資産合計 7,854百万円		資産除去債務 △24百万円
	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金 △77百万円
	その他有価証券評価差額金 △314百万円		繰延税金負債合計 △101百万円
	繰延税金負債合計 △314百万円		繰延税金資産の純額 7,278百万円
	繰延税金資産の純額 7,540百万円		
	上記以外に再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。		上記以外に再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。
	再評価に係る繰延税金資産		再評価に係る繰延税金資産
	再評価に係る繰延税金資産 130百万円		再評価に係る繰延税金資産 114百万円
	評価性引当額 △130百万円		評価性引当額 △114百万円
	再評価に係る繰延税金資産合計 ー百万円		再評価に係る繰延税金資産合計 ー百万円
	再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債
	再評価に係る繰延税金負債 △33,367百万円		再評価に係る繰延税金負債 △29,225百万円
	再評価に係る繰延税金負債の純額 △33,367百万円		再評価に係る繰延税金負債の純額 △29,225百万円

前事業年度 (平成23年 1月31日)	当事業年度 (平成24年 1月31日)																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.39%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">99.09%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.30%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.53%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142.94%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.39%	評価性引当額の増減	99.09%	住民税均等割額	1.30%	その他	△0.53%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	142.94%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">104.33%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△190.50%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△1,218.05%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">90.21%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1,737.29%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△3.18%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">560.79%</td> </tr> </table> <p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年1月31日まで 40.69%</p> <p>平成25年2月1日から平成28年1月31日まで 38.01%</p> <p>平成28年2月1日以降 35.64%</p> <p>この税率の変更により固定資産の繰延税金資産の純額が605百万円、再評価に係る繰延税金負債が4,141百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が10百万円、土地再評価差額金が4,141百万円、法人税等調整額（借方）が616百万円それぞれ増加しております。</p>	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	104.33%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△190.50%	評価性引当額の増減	△1,218.05%	住民税均等割額	90.21%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1,737.29%	その他	△3.18%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	560.79%
法定実効税率 (調整)	40.69%																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.39%																												
評価性引当額の増減	99.09%																												
住民税均等割額	1.30%																												
その他	△0.53%																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	142.94%																												
法定実効税率 (調整)	40.69%																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	104.33%																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△190.50%																												
評価性引当額の増減	△1,218.05%																												
住民税均等割額	90.21%																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1,737.29%																												
その他	△3.18%																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	560.79%																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年 1月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
1株当たり純資産額	267.18円	281.57円
1株当たり当期純損失	5.55円	0.86円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失計上であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失計上であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年 1月31日)	当事業年度 (平成24年 1月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,992	53,728
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	50,992	53,728
当事業年度末の普通株式の数(千株)	190,852	190,821

## 2 1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
当期純損失(△) (百万円)	△1,058	△163
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△1,058	△163
期中平均株式数(千株)	190,911	190,832

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>1 当社は、平成22年12月20日開催の取締役会において、銀行保証付私募債について決議いたしました。この決議に基づき、以下の社債の発行を実施しております。</p> <p>① 名称 第45回無担保社債 (中央三井信託銀行株式会社保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>発行日 平成23年 3月31日 発行総額 30億円 発行価額 額面100円につき100円 利率 年0.976% 償還期限 平成28年 3月31日 償還条件 平成24年 9月30日より半年毎均等償還 資金使途 運転資金</p> <p>② 名称 第46回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>発行日 平成23年 3月31日 発行総額 25億円 発行価額 額面100円につき100円 利率 年0.695% 償還期限 平成28年 3月31日 償還条件 平成24年 9月30日より半年毎均等償還 資金使途 運転資金</p> <p>2 当社は、平成23年4月1日に退職金規定の改定を行い、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。 この改定により退職給付債務が793百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。 なお、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度から費用処理することとしております。 また、この改定により翌事業年度の退職給付費用は109百万円減少する見込みであります。</p> <p>3 平成23年3月11日に東北地方太平洋沖地震が発生し、その後、安全確認作業を進めた結果、平成23年4月7日の経営会議において当社が所有する「東京ドームシティアトラクションズ」の設備の一部を撤去することを決議いたしました。これに伴い、翌事業年度において固定資産除却損及び解体撤去費等274百万円の特別損失を計上する見込みであります。</p>	<p>1 当社は、平成23年12月19日開催の取締役会において、銀行保証付私募債について決議いたしました。この決議に基づき、以下の社債の発行を実施しております。</p> <p>① 名称 第51回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>発行日 平成24年 2月29日 発行総額 25億円 発行価額 額面100円につき100円 利率 年0.59% 償還期限 平成29年 2月28日 償還条件 平成25年 8月31日より半年毎均等償還 資金使途 運転資金</p> <p>② 名称 第52回無担保社債 (中央三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>発行日 平成24年 3月30日 発行総額 60億円 発行価額 額面100円につき100円 利率 年0.96% 償還期限 平成29年 3月31日 償還条件 平成25年 9月30日より半年毎均等償還 資金使途 運転資金</p>

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
(株)みずほフィナンシャルグループ	18,061,720	2,077
日本テレビ放送網(株)	156,532	1,847
東京都競馬(株)	14,801,050	1,642
スルガ銀行(株)	2,203,400	1,493
(株)よみうりランド	5,821,035	1,449
富士急行(株)	3,052,140	1,416
アサヒグループホールディングス(株)	492,800	830
伊藤忠商事(株)	788,750	653
キリンホールディングス(株)	550,557	514
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,521,723	362
(株)東京メトロポリタンテレビジョン	12,300	216
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	548,990	191
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,018,960	154
(株)ほくほくフィナンシャルグループ優先株式	260,000	130
(株)三越伊勢丹ホールディングス	88,400	75
NKS Jホールディングス(株)	38,250	63
(株)WOWOW	200	41
東京ベイネットワーク(株)	680	32
(株)ホテルグランドパレス	50,000	25
(株)シミズオクト	13,600	20
東京湾横断道路(株)	300	15
その他 28銘柄	8,238,900	56
計	57,720,287	13,311

## 【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
267回利付国債	25	25
285回利付国債	300	320
計	325	346

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	182,077	3,194	686 (46)	184,585	99,245	4,829	85,340
構築物	7,754	142	20	7,876	4,993	308	2,883
機械及び装置	13,061	612	545	13,128	9,973	646	3,154
車両運搬具	32	—	—	32	30	3	2
工具、器具及び備品	9,122	553	390 (38)	9,286	7,546	547	1,740
土地	130,687	—	1	130,686	—	—	130,686
リース資産	1,531	—	—	1,531	593	218	938
建設仮勘定	140	4,606	4,644	102	—	—	102
有形固定資産計	344,407	9,109	6,287 (85)	347,229	122,381	6,553	224,847
無形固定資産							
借地権	417	—	—	417	—	—	417
ソフトウェア	1,467	148	81	1,533	1,335	59	198
その他	213	156	155	214	172	7	41
無形固定資産計	2,098	304	237	2,164	1,507	66	657
長期前払費用	137	84	69	151	22	5	129
繰延資産							
社債発行費	2,550	711	829	2,432	889	449	1,543
繰延資産計	2,550	711	829	2,432	889	449	1,543

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

  パラシュートランド再開発工事  
  建物 2,127百万円  
  構築物 129百万円  
  機械及び装置 573百万円  
  工具、器具及び備品 126百万円

2 当期減少額の内 ( ) 内は内書で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	53,664	1,935	1	※1 5	55,593
賞与引当金	343	307	343	—	307
ポイント引当金	54	86	—	※2 54	86
商品券等引換引当金	12	—	1	—	10
災害損失引当金	—	79	—	—	79
執行役員退職慰労引当金	95	29	29	—	95
関係会社事業損失引当金	120	—	—	※3 9	111

(注) ※1 2百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、2百万円は債権回収に伴う戻入額であります。

※2 54百万円はポイント引当金の洗替による戻入額であります。

※3 9百万円は貸倒引当金への振替による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

流動資産

(1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	395
預金の種類	
当座預金	10
普通預金	3,859
通知預金	1,000
計	4,870
合計	5,265

(2) 売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ヤングコミュニケーション	196
(株)東京ドーム・リゾートオペレーションズ	67
特別区競馬組合	52
(株)キョードー東京	49
積水ハウス(株)	31
その他	877
合計	1,274

売掛金の滞留状況

平成23年 1月末	平成23年 2月～平成24年 1月		平成24年 1月末	回収率(%)	滞留期間(日)
残高(A) (百万円)	発生高(B) (百万円)	回収高(C) (百万円)	残高(D) (百万円)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{\{(A)+(D)\} \times 1/2 \times 365}{(B)}$
1,199	26,122	26,048	1,274	95.3	17

(3) 商品

区分	金額(百万円)
流通事業商品たな卸高	710
食堂・売店商品たな卸高他	218
合計	928

(4) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
遊園地遊戯機械予備部品	53
社員食堂食材他	7
合計	60

固定資産

(1) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式) 松戸公産㈱	35,776
(関連会社株式) 東京ケーブルネットワーク㈱	1,030
その他	373
合計	37,180

(2) 関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
㈱水戸後楽園	21,257
㈱後楽園フードサービス	9,385
オリンピア興業㈱	8,530
㈱札幌後楽園ホテル	8,057
㈱東京ドームホテル	4,100
後楽園事業㈱	3,300
TERRY HILLS GOLF AND COUNTRY CLUB HOLDINGS LTD.	2,327
後楽園不動産㈱	1,310
その他 4社	1,230
合計	59,497

(注) 1 財政状況を勘案し、㈱水戸後楽園に対し21,246百万円、㈱後楽園フードサービスに対し9,283百万円、オリンピア興業㈱に対し7,608百万円、㈱札幌後楽園ホテルに対し8,057百万円、後楽園事業㈱に対し3,124百万円、㈱東京ドームホテルに対し2,846百万円、TERRY HILLS GOLF AND COUNTRY CLUB HOLDINGS LTD. に対し1,807百万円及び後楽園不動産㈱に対し720百万円の貸倒引当金をそれぞれ計上しております。

2 ㈱水戸後楽園、㈱後楽園フードサービス、㈱札幌後楽園ホテル、後楽園事業㈱及び後楽園不動産㈱については無利息としております。

2 負債の部

流動負債

(1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
㈱井田両国堂	121
ベネリック㈱	33
㈱エテュセ	23
㈱大山	15
㈱Polite	14
その他	247
合計	455

固定負債  
(1) 社債

銘柄	金額(内1年以内償還予定額)(百万円)
第28回無担保普通社債	150 (150)
第29回無担保普通社債	1,250 (1,250)
第30回無担保普通社債	3,340 (2,220)
第31回無担保普通社債	4,000 (2,000)
第32回無担保普通社債	3,800 (1,900)
第33回無担保普通社債	1,562 (625)
第34回無担保普通社債	5,000 (2,000)
第35回無担保普通社債	6,750 (2,250)
第36回無担保普通社債	2,625 (750)
第37回無担保普通社債	5,250 (1,500)
第38回無担保普通社債	5,250 (1,500)
第39回無担保普通社債	6,220 (1,780)
第40回無担保普通社債	4,500 (1,125)
第41回無担保普通社債	2,500 (625)
第42回無担保普通社債	4,445 (1,110)
第43回無担保普通社債	2,500 (625)
第44回無担保普通社債	3,555 (890)
第45回無担保普通社債	3,000 (375)
第46回無担保普通社債	2,500 (312)
第47回無担保普通社債	5,000 (1,110)
第48回無担保普通社債	5,000 (—)
第49回無担保普通社債	3,000 (—)
第50回無担保普通社債	9,000 (999)
合計	90,197 (25,096)

## (2) 長期借入金

借入先	金額(内1年以内返済予定額)(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	16,134 (8,008)
(株)三菱東京UFJ銀行	10,500 (3,375)
農林中央金庫	6,812 (2,062)
三菱UFJ信託銀行(株)	6,812 (1,843)
(株)あおぞら銀行	4,937 (875)
その他 27社	48,707 (18,121)
合計	93,904 (34,285)

## (3) 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(百万円)
土地再評価に係る繰延税金負債	29,225
合計	29,225

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社(※1) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社(※1)
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.tokyo-dome.co.jp">http://www.tokyo-dome.co.jp</a>

(注) ※1 当社の株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社は、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と平成24年4月1日をもって合併し、「三井住友信託銀行株式会社」となりました。

	所有株式数	野球株主証	東京ドームシティアトラクションズ乗物券	スパラクーア入館券	東京ドーム500円優待券	スパラクーア割引券	東京ドームホテルズ宿泊割引券	東京ドームホテルズ飲食割引券	松戸競輪場株主証
株主に対する特典	1,000株以上	—	—	—	6枚	10枚	10枚	10枚	1枚
	3,000株以上	—	5回	2枚	6枚	10枚	10枚	10枚	1枚
	4,000株以上	巨人戦立ち見・日本ハム戦外野席1枚	5回	2枚	6枚	10枚	10枚	10枚	1枚
	10,000株以上	巨人戦立ち見・日本ハム戦外野席1枚	10回	4枚	6枚	10枚	10枚	10枚	1枚
	30,000株以上	巨人戦指定席C・日本ハム戦指定席1枚	20回	10枚	20枚	20枚	20枚	20枚	1枚
	60,000株以上	巨人戦指定席A・B1枚または指定席C2枚・日本ハム戦指定席1枚	20回	10枚	20枚	20枚	20枚	20枚	1枚
有効期間	※1	現在営業休止中のため未定	発行年度の翌年3月31日まで	同左	同左	同左	同左	同左	4月1日から翌年3月31日まで

(注) ※1 野球株主証の対象は東京ドームで開催されるプロ野球公式戦(ジャイアンツ及びファイターズの主催試合)全試合であります。  
 2 優待権利確定日は平成24年1月31日であります。  
 3 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第101期(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

平成23年 4月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第101期(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

平成23年 4月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第102期第1四半期(自 平成23年 2月 1日 至 平成23年 4月30日)

平成23年 6月13日関東財務局長に提出

第102期第2四半期(自 平成23年 5月 1日 至 平成23年 7月31日)

平成23年 9月14日関東財務局長に提出

第102期第3四半期(自 平成23年 8月 1日 至 平成23年10月31日)

平成23年12月 8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権の行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年 5月2日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年4月27日

株式会社 東京ドーム  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 坂 善 章 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 九 鬼 聡 ㊞

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京ドームの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京ドーム及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 注記事項（連結貸借対照表関係）5（ロ）に記載されているとおり、平成23年1月30日に遊園地「東京ドームシティ アトラクションズ」において事故が発生した。この事故に起因する補償及び安全対策費等の負担については、現時点では金額を合理的に見積ることが困難であるため、連結財務諸表に計上されていない。
2. 注記事項（重要な後発事象）3 に記載されているとおり、会社は、東北地方太平洋沖地震により、「東京ドームシティ アトラクションズ」の設備の一部を撤去することを、平成23年4月7日の経営会議において決議した。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京ドームの平成23年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東京ドームが平成23年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年4月26日

株式会社 東京ドーム  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 坂 善 章 ⑧

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 九 鬼 聡 ⑧

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京ドームの平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京ドーム及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京ドームの平成24年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東京ドームが平成24年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成23年4月27日

株式会社 東京ドーム  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 坂 善 章 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 九 鬼 聡 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京ドームの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京ドームの平成23年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 注記事項（貸借対照表関係）3（2）に記載されているとおり、平成23年1月30日に遊園地「東京ドームシティ アトラクションズ」において事故が発生した。この事故に起因する補償及び安全対策費等の負担については、現時点では金額を合理的に見積ることが困難であるため、財務諸表に計上されていない。
2. 注記事項（重要な後発事象）3に記載されているとおり、会社は、東北地方太平洋沖地震により、「東京ドームシティ アトラクションズ」の設備の一部を撤去することを、平成23年4月7日の経営会議において決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成24年4月26日

株式会社 東京ドーム  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 坂 善 章 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 九 鬼 聡 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京ドームの平成23年2月1日から平成24年1月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京ドームの平成24年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年 4月26日

**【会社名】** 株式会社 東京ドーム

**【英訳名】** TOKYO DOME CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 久 代 信 次

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項ありません

**【本店の所在の場所】** 東京都文京区後楽1丁目3番61号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長久代信次は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社（当社グループ）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しております。企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお内部統制は、その各基本的要素が有機的に結びつき一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成24年1月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

この評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえ評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。なお、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的重要性を考慮しております。

当社及び連結子会社8社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社6社及び持分法適用関連会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の2／3に達する2事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。なお、各事業拠点の当連結会計年度の売上高において、重要な事業拠点を変更する必要がないことを確認しております。

選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。それ以外の事業拠点をも含めた範囲についても、財務報告への影響を勘案し、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。



**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の2第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年 4月26日

**【会社名】** 株式会社 東京ドーム

**【英訳名】** TOKYO DOME CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 久 代 信 次

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項ありません

**【本店の所在の場所】** 東京都文京区後楽1丁目3番61号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長久代信次は、当社の第102期(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。